

## 魅力ある地域資源を活かした「きた北海道」への来訪促進プロジェクト

## 道北連携地域

## 【概要・目的】

天塩川や大雪山、日本海オロロンライン、利尻礼文サロベツ国立公園をはじめとした特色ある自然、高品質ブランド米や多種多様な野菜、果樹、豊富な海産物や乳製品などの食、歴史や写真、絵本などの芸術文化等を活かした地域の魅力発信、広域周遊や体験・滞在型観光等を推進するほか、スポーツ・音楽の合宿の誘致などを通じて、道北地域への来訪促進を図ります。

## 【施策展開】

## これまでの主な取組実績

- 特色ある自然や歴史芸術文化をテーマとした地域の魅力発信
  - ・写真、絵本、美術工芸などの芸術文化をテーマとしたイベントや美しい村運動などの情報発信、アジア圏との国際文化交流の実施(市町村)【上川】
  - ・観光資源を組み合わせた広域観光周遊ルート形成及びガイドブックを作成、多言語による情報発信、増毛山道等自然を活用したツアーの自主的運営に向けた支援(振興局、民間)【留萌】
  - ・国立公園等で希少な高山植物を守るための監視パトロール、自然観察会を開催(国、振興局、町、民間)【宗谷】
- 地方空港の活性化に向けた取組の推進
  - ・アジアに向けた情報発信番組の活用による、旭川空港の魅力紹介(本庁、振興局、市町村、民間)【上川】
  - ・FDAにより稚内空港へのチャーター便が運航。増便・定期便就航に向けた取組を実施(民間)【宗谷】
- 「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進
  - ・生産農家、飲食業、旅行業、ホテル等を対象としたワークショップを開催、食と景観、体験、文化芸術等を組み合わせた「食」を楽しむ観光モデル、情報発信手法等を検討(振興局)【上川】
  - ・首都圏等の道産品セレクトショップとの連携による管内特産品フェアでのPR、HP・SNSを活用した食と観光の情報発信(振興局)【宗谷】
  - ・道内外での食関連イベントにおいて食と観光のプロモーションを行う(振興局、市町村、民間)【連携地域】
- 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進
  - ・きたエコ・モビリティ推進事業等によるサイクリングを活用した広域周遊の推進を支援(振興局、市町村、民間)【連携地域】
  - ・「トウリスムEXPO」での観光プロモーション、「道北の観光と地場産品フェスティバル」等でのPRを実施(振興局、市町村、民間)【連携地域】
  - ・国の広域観光周遊ルート形成促進事業の推進組織に参画、広域観光の推進への取組(国、振興局、市町村、民間)【連携地域】
  - ・北海道観光振興機構のインバウンド対応ルート創出事業を活用し、台湾トップセールスを実施(振興局、市町村、民間)【留萌】
  - ・サイクルツーリズムの推進に向けたモニターツアー、台湾旅行会社等によるファミトリップの実施(振興局、市町村)【留萌】
  - ・アジア・サハリン等の外国人観光客に対し、国内外の観光関係者との交流支援や地域と連携した売り込み等の実施、受入体制整備・インバウンド対策促進セミナーの開催(振興局)【宗谷】
- 離島観光の推進
  - ・離島の魅力や島で実施する体験観光メニューの情報発信、観光資源の磨き上げ等への支援・協力(振興局)【留萌】
  - ・北宗谷・地域の外国人観光客の長期滞在や周遊促進に向け、個人観光客を対象としたフェリー・バスのフリーパスを販売(民間)【宗谷】
- 地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致
  - ・音楽合宿、スポーツ・文化等に係る合宿の受入(市町村、民間)【連携地域】
  - ・合宿誘致推進協議会による合宿誘致の推進(振興局)【連携地域】
  - ・合宿実施団体への助成事業の実施(市町村)【連携地域】
  - ・道外での合宿誘致活動、障がい者スポーツを含むスポーツへの理解促進、ホストタウン構想の啓発(振興局)【上川】

## 今年度の主な取組(令和2年度)

- 特色ある自然や歴史芸術文化をテーマとした地域の魅力発信
  - ・道内観光関係者を招いて新たな体験観光を紹介するモニターツアーを開催(振興局)【上川】
  - ・専門家を招聘し、アドベンチャーツーリズムのモデルルートを作成(振興局、市町村)【留萌】
  - ・自然環境保全意識の向上に向けて、地元の人々に対する理解を深めること、地元自らが保全活動を継続・実施することを目的として、自然観察会を開催(振興局・町)【宗谷】
- 地方空港の活性化に向けた取組の推進
  - ・旭川空港利用拡大期成会と連携した旭川空港の利用促進に係るPR活動(振興局、市町村)【上川】
  - ・FDAの機内にて、稚内ブランド品の提供(民間)【宗谷】
- 「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進
  - ・「新北海道スタイル」を採り入れて営業している事業者に関する情報をwebで提供(振興局)【上川】
  - ・生産者と飲食業者、宿泊業者、旅行会社、流通事業者等との異業種交流を通じ、食と観光に関する新たな事業展開の促進を目的としたワークショップを開催(振興局、市町村、民間)【上川】
  - ・一般消費者を対象とした特産品フェアの開催(振興局、市町村、民間)【宗谷】
- 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進
  - ・大雪・富良野ルート、天塩川ミュージアムパークウェイ、萌える天北オロロンルート、宗谷シーニックバイウェイの各関係団体との連携により広域周遊の推進への取組(振興局、市町村、民間)【連携地域】
  - ・振興局HPやSNSを活用し、地域観光の情報発信を実施(振興局)【上川】
  - ・近隣への観光を呼びかけるSNS広告の実施(振興局)【上川】
  - ・台湾における観光プロモーションを実施(振興局、市町村)【留萌】
  - ・専門家を招聘し、サイクルツーリズムのモデルルートを作成(振興局、市町村)【留萌】
  - ・ウェブにより開催される観光商談会等における観光プロモーションや管内の歴史や文化に着目した観光素材集「SOYA Histories」による情報発信(振興局、市町村、民間)【宗谷】
  - ・海外ターゲットに合わせた周遊ルートや観光コンテンツ磨き上げのためのFAMツアーの実施(振興局、市町村、民間)【宗谷】
- 離島観光の推進
  - ・留萌管内を走る路線バスや離島へのフェリー等公共交通機関を活用したモデルルートの検討(振興局、市町村)【留萌】
  - ・周遊ルートの磨き上げや、Web及びQRコード等による観光コンテンツ情報の多言語情報発信(振興局、市町村、民間)【宗谷】
- 地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致
  - ・協議会構成員等(市町村)に障害者スポーツ、ホストタウンの情報提供することともに、市町村の合宿情報を発信【上川】
  - ・市内でスポーツ・文化合宿及びゼミ合宿を行う学校や団体に対する助成事業を実施【留萌】
  - ・合宿実施団体の継続化と新規開拓のため、道内外で誘致活動【宗谷】

## 今後の取組を進める上での主な課題

- 特色ある自然や歴史芸術文化をテーマとした地域の魅力発信
  - ・自然や歴史などをテーマとしたツアーなどの新たなコンテンツの開発や既存資源の磨き上げを図るとともに、ターゲットを意識した競争力ある商品づくりが必要【留萌】
  - ・自然環境保全意識の向上に向けて、幼少期から地元の自然に親しむ機会を創出することが必要【宗谷】
- 地方空港の活性化に向けた取組の推進
  - ・エアラインによる減便や運休の発生【上川】
  - ・外国人観光客受入のための税関機能の充実【宗谷】
  - ・冬期間(11～3月)における就航率の向上や離島航空路線の維持・確保【宗谷】
- 「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進
  - ・道内外の観光客や旅行会社等に対し道北の観光情報を効果的に発信することが必要【連携地域】
  - ・ワークショップで連携した事業者による「食」を楽しむ観光コンテンツの造成を促進及びその取組等の情報発信【上川】
  - ・札幌圏や首都圏等での効果的な観光PR、道外旅行会社やマスメディアに対する観光情報の積極的な提供など、誘客促進に向けた取組の強化【宗谷】
- 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進
  - ・広域周遊の推進に向けた各関係団体と連携した効果的な情報発信【連携地域】
  - ・新たな魅力ある観光資源の掘り起こしや既存の観光資源の磨き上げ及び関連する情報の一元化【連携地域】
  - ・インバウンドの誘客に向け、効果的なプロモーション方法の検討が必要【留萌】
  - ・サイクルツーリズムを推進する機運が高まる中で、国内誘客を視野に入れた受入体制等の検討【留萌】
  - ・新たな視点によるコンテンツづくりに必要な、地域間連携や情報共有等、地域が一体となった観光振興の推進【宗谷】
  - ・「ポストコロナ」を意識し、新たな旅行スタイルに対応した誘客促進を図ることが必要【宗谷】
  - ・外国人観光客の利便性の向上や、海外向けの効果的な情報発信の強化【宗谷】
  - ・サイクリングモデルルートの決定とそのPR方法【宗谷】
- 離島観光の推進
  - ・離島ならではの観光資源の魅力強化のほか、バードウォッチャーをターゲットとした誘客、広域周遊ルートを意識した観光資源の磨き上げ等への支援・協力【留萌】
  - ・稚内や離島を訪れる外国人観光客の更なる誘客拡大と周遊促進のため、利便性の向上及び海外向けの効果的な情報発信を強化することが必要【宗谷】
- 地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致
  - ・ホストタウンの登録自治体の拡大、情報発信の取組の推進と内容の充実【上川】
  - ・施設の整備状況の改善、宿泊施設の受入定員の拡大【留萌】
  - ・体育施設の不足の改善、冬季スポーツの誘致(冬期間合宿)【宗谷】

## 魅力ある地域資源を活かした「きた北海道」への来訪促進プロジェクト

## 道北連携地域

## 【施策展開】

## 次年度の取組(令和3年度)

## ■特色ある自然や歴史芸術文化をテーマとした地域の魅力発信

- ・管内への滞在を促進するためのモニターツアーを開催(振興局)【上川】
- ・札幌でのイベント出店による地域PRのほか、台湾へのプロモーションを実施(振興局、市町村)【留萌】

## ■地方空港の活性化に向けた取組の推進

- ・空港に設置したモニターで放映する管内観光PR動画の提供(振興局、市町村、民間)【連携地域】
- ・旭川空港利用拡大期成会と連携した旭川空港の利用促進に係るPR活動(振興局、市町村)【上川】

## ■「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進

- ・道内外での食関連イベントにおいて食と観光のプロモーションを行う(振興局、市町村、民間)【連携地域】
- ・「新北海道スタイル」を採り入れて営業している事業者に関する情報をwebで提供(振興局)【上川】

## ■広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進

- ・3振興局が連携し、大都市圏等での観光プロモーションや、道内での大規模イベント等を活用したPR活動を実施(振興局、市町村、民間)【連携地域】
- ・市町村等関係団体と連携し、地域の受入体制支援を継続して実施(振興局、市町村)【留萌】
- ・アドベンチャーツーリズム型コンテンツの開発・発信、ワーケーションやテレワーク等を活用した新たな観光の形を目指す地域や企業への支援(振興局、市町村、民間)【宗谷】

## ■離島観光の推進

- ・令和2年度に作成したモデルルートを基に、今後の商品化に向けたモニターツアー等を実施予定【留萌】
- ・アドベンチャーツーリズム型コンテンツの開発・発信、ワーケーションやテレワーク等を活用した新たな観光の形を目指す地域や企業への支援(振興局、市町村、民間)【宗谷】(再掲)

## ■地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致

- ・市町村への関連情報の提供、市町村の合宿情報の発信【上川】
- ・以前より合宿を受け入れていた車いすバスケットボール日本代表をはじめとした障がい者スポーツの合宿誘致の検討【宗谷】

## 【KPIの状況】

		H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R元	R元(目標)
○観光入込客数	連携地域	2,186万人	2,268万人	2,237万人	2,294万人	2,286万人	2,260万人	2,407万人
			進捗率 94.2%	92.9%	95.3%	95.0%	93.9%	
	上川地域	1,862万人	1,946万人	1,910万人	1,963万人	1,976万人	1,904万人	2,063万人
			進捗率 94.3%	92.6%	95.2%	95.8%	92.3%	
	留萌地域	139万人	133万人	140万人	137万人	127万人	147万人	145万人
			進捗率 91.7%	96.6%	94.5%	87.6%	101.4%	
	宗谷地域	185万人	189万人	187万人	194万人	183万人	209万人	199万人
			進捗率 95.0%	94.0%	97.5%	92.0%	105.0%	
○外国人宿泊者数(延べ数)	連携地域	539千人	736千人	796千人	957千人	1,035千人	923千人	1,564千人
			進捗率 47.1%	50.9%	61.2%	66.2%	59.0%	
	上川地域	524千人	719千人	776千人	930千人	1,007千人	895千人	1,527千人
			進捗率 47.1%	50.8%	60.9%	65.9%	58.6%	
	留萌地域	1千人	0.7千人	0.7千人	1.3千人	1.4千人	1.1千人	1千人
			進捗率 70.0%	70.0%	130.0%	140.0%	110.0%	
	宗谷地域	15千人	17千人	19千人	26千人	27千人	27千人	36千人
			進捗率 47.2%	52.8%	72.2%	75.0%	75.0%	



## 安全・安心な地域づくりプロジェクト

## 道北連携地域

## 【概要・目的】

少子高齢化が進むなか、広大で離島も有する道北地域において、心身ともにすこやかで活力ある生活を送るためには、病気の予防・生活習慣の改善など自らの健康の保持・増進が重要であるとともに、地方・地域センター病院を中心に地域における医療機関が機能分担と連携を図り、地域に必要な医療体制を確保し、救急医療体制を充実することが求められています。また、安心して子どもを産み育て、高齢者を含めた誰もが住み慣れた街で元気に暮らせることが必要とされています。こうしたことから、地域住民が健康で安心して暮らせるよう、地域の連携による医療体制の確保や地域包括ケアシステムの構築を図るとともに、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりのための子育て支援施策の充実に努めます。また、近年の激甚化する自然災害等に対する防災対策として、市町村への情報提供や研修会の開催による自主防災組織の充実、防災関係機関の連携強化による地域防災力の向上など、地域住民が安心して暮らせるよう、防災・減災の取組を進めていきます。

## 【施策展開】

## これまでの主な取組実績

## ■全ての世代が安心して暮らせる環境づくり

- ・「圏域連携推進会議」や「地域医療構想調整会議」等を開催、地域の医療ニーズに対応し、バランスのとれた医療提供のための連携方策について検討(振興局)
- ・ドクターヘリ事業の円滑で効果的な推進(日赤)
- ・地域において介護分野と連携した包括的かつ継続的に在宅医療を提供できる支援体制の構築に向けた会議等の開催(振興局)
- ・地域医療を担う医療従事者の養成・支援・確保(本庁)
- ・保育所、認定こども園、子育て支援拠点、放課後児童クラブ等の整備・充実のための支援(振興局等)
- ・子どもの貧困対策地域ネットワーク会議の開催(振興局)
- ・地域包括ケアシステム構築に向けた地域包括支援センター等関係職員の研修・意見交換、認知症地域支援推進員ネットワーク会議等の開催による市町村支援(振興局)
- ・高齢者福祉施設、障がい者福祉施設整備への支援(振興局等)
- ・アクティブシニアを対象とした地域の助け合い活動等に関する研修会の開催、老人クラブ活動への支援(本庁、振興局)  
【上記、連携地域】
- ・道外からの医療従事者の招へいに向けた地域からの情報発信等を行い、医療従事者の移住定住を促進【宗谷】

## ■災害(地震、津波、大雨、火山等)に対する防災体制の強化等

- ・自主防災組織の結成促進に向け、他の地域の取組状況に係る情報提供等の協力の促進、自主防災組織率向上を図る取組を実施(振興局、市町村)
- ・振興局と市町村、防災関係機関が一堂に会して、地域の防災対策・体制などについて情報共有などを行う、管内防災関係機関等連絡会議を開催(振興局)  
【上記、連携地域】
- ・「宗谷防災講座」を開催し地域防災リーダーの育成を行い、希望者を北海道地域防災マスターに認定【宗谷】

## 今年度の主な取組(令和2年度)

## ■全ての世代が安心して暮らせる環境づくり

- ・「圏域連携推進会議」や「地域医療構想調整会議」等を開催し、地域の医療ニーズに対応し、バランスのとれた医療提供のための連携方策について検討(振興局)
- ・ドクターヘリ事業の円滑で効果的な推進(日赤)
- ・地域において介護分野と連携した包括的かつ継続的に在宅医療を提供できる支援体制の構築に向けた会議等(多職種協議会)の開催(振興局)
- ・管内への医療従事者を呼び込むための地域のPRと管内の医療を志す学生の増加を促進【留萌】
- ・都市部からの医療従事者の招へいに向けた地域からの情報発信等を行い、医療従事者の移住定住を促進【宗谷】
- ・保育所、認定こども園、子育て支援拠点、放課後児童クラブ等の整備・充実及び保育人材確保のための支援(振興局)
- ・子どもの貧困対策地域ネットワーク会議の開催(振興局)
- ・地域包括ケアシステム推進に向けた地域支援関係者の会議や意見交換等の開催(振興局)
- ・高齢者福祉施設等施設整備への支援(振興局)  
【上記、振興局の記載があるものを除き連携地域】

## ■災害(地震、津波、大雨、火山等)に対する防災体制の強化等

- ・自主防災組織の結成促進に向け「地域に根ざした身近な防災への取り組み」を強化するため、自主防災組織率向上を図る取組を実施(振興局・市町村)
- ・大規模災害時の市町村や関係機関との連携を想定した災害対策地方本部指揮室設置・運営訓練を実施(振興局・関係機関等)
- ・振興局と市町村や関係機関による、管内二級河川を対象に現状の水害リスク情報や各機関の取組状況の共有を目的とした連絡会議を開催(振興局・関係機関等)  
【上記、連携地域】

## 今後の取組を進める上での主な課題

## ■全ての世代が安心して暮らせる環境づくり

- ・人口減少・人口構造・疾病構造の変化を見据えた、望ましい医療機能の確保
- ・救急医療の充実
- ・2次医療圏における広域的な医療と介護の連携強化
- ・医師など医療従事者の地域偏在の解消  
【上記、連携地域】

## ■災害(地震、津波、大雨、火山等)に対する防災体制の強化等

- ・市町村の自主防災組織の結成促進に向けて、地域の高齢化や、住民間の協力体制の構築が課題
- ・市町村における防災担当職員の人員不足  
【上記、連携地域】

# 安全・安心な地域づくりプロジェクト

## 道北連携地域

### 【施策展開】

#### 次年度の取組(令和3年度)

##### ■全ての世代が安心して暮らせる環境づくり

- ・「圏域連携推進会議」や「地域医療構想調整会議」等を開催し、地域の医療ニーズに対応し、バランスのとれた医療提供のための連携方策について検討(振興局)
- ・在宅医療・介護連携推進事業に関する市町村への支援
- ・管内への医療従事者を呼び込むための地域のPRと管内の医療を志す学生の増加を推進【留萌】
- ・都市部からの医療従事者の招へいに向けた地域からの情報発信等を行い、医療従事者の移住定住を促進【宗谷】
- ・保育所、認定こども園、子育て支援拠点、放課後児童クラブ等の整備・充実及び保育人材確保のための支援(振興局)
- ・子どもの貧困対策地域ネットワーク会議を活用した取組の促進、子どもの貧困対策市町村計画の策定に向けた市町村支援(振興局)
- ・第8期介護保険事業計画の推進に向けた市町村支援(振興局)
- ・地域包括ケアシステム推進に向けた地域支援関係者の会議や意見交換等の開催(振興局)
- ・高齢者福祉施設等施設整備への支援(振興局)
- ・アクティブシニアを対象とした介護分野での就労や社会活動等に関する研修会の開催、老人クラブ活動への支援(本庁、振興局)

##### ■災害(地震、津波、大雨、火山等)に対する防災体制の強化等

- ・地域の防災対策・体制などについて情報共有などを行う、管内防災関係機関等連絡会議を開催(振興局・関係機関等)
  - ・大規模災害時の市町村や関係機関との連携を想定した災害対策地方本部指揮室設置・運営訓練を実施(振興局・関係機関等)
  - ・振興局と市町村や関係機関による、管内二級河川を対象に現状の水害リスク情報や各機関の取組状況の共有を目的とした連絡会議を開催(振興局・関係機関等)
- 【上記、振興局の記載があるものを除き連携地域】

### 【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R元	R元(目標)
○認定こども園設置数 連携地域	10力所	11力所	22力所	40力所	48力所	58力所	43力所 (見直し前38力所)
		進捗率 25.6%	51.2%	93.0%	111.6%	134.9%	
上川地域	6力所	6力所	16力所	33力所	41力所	50力所	33力所 (見直し前28力所)
		進捗率 18.2%	48.5%	100.0%	124.2%	151.5%	
留萌地域	2力所	2力所	3力所	4力所	4力所	5力所	4力所
		進捗率 50.0%	75.0%	100.0%	100.0%	125.0%	
宗谷地域	2力所	3力所	3力所	3力所	3力所	3力所	6力所
		進捗率 50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
	H27(基準)	H28	H29	H30	R元	R2(目標)	
○自主防災組織率	43.4%	47.2%	47.9%	49.3%	51.9%	81.0%	
		進捗率 58.3%	59.1%	60.9%	64.1%		
上川地域	46.7%	51.2%	51.1%	52.5%	54.9%	81.0%	
		進捗率 63.2%	63.1%	64.8%	67.8%		
留萌地域	37.9%	39.2%	39.7%	37.1%	42.7%	81.0%	
		進捗率 48.4%	49.0%	45.8%	52.7%		
宗谷地域	22.8%	22.8%	29.3%	33.4%	35.0%	81.0%	
		進捗率 28.1%	36.2%	41.2%	43.2%		

## 新エネルギー導入・活用推進プロジェクト

## 道北連携地域

## 【概要・目的】

道北地域には、風力、太陽光やバイオマス、中小水力、地熱のほか、積雪寒冷な気候を活かした雪氷冷熱など、多様な新エネルギー資源が豊富に存在しています。留萌、宗谷地域では、恵まれた風況を活かした風力発電の開発が進められており、両地域で全道の風力発電設備容量の40%以上を占めています。また、稚内市のメガソーラー発電施設を中核とした次世代エネルギーパークや、上川町の地熱発電計画、上川管内各地の木質バイオマスエネルギーを活用した取組など、各地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消の取組が進められています。しかし、新エネルギーの導入、活用を加速化させるには、採算性や法規制のほか、地域社会の理解や協力、送電網の容量など、解決しなければならない課題も多くあります。こうしたことから、連携地域を構成する上川、留萌、宗谷の各地域における新エネルギーの導入ノウハウや効果などについて情報共有を図るとともに、各地域の自然や産業に根ざした新エネルギーについて、導入に向けた活動の促進や活用の推進を図ります。

## 【施策展開】

## これまでの主な取組実績

## ■地域が連携した新エネルギー導入推進の取組

- ・「地域省エネ・新エネ導入推進会議」にて情報共有、地域課題の把握、取組方向を検討(振興局、市町村)【連携地域】
- ・事業者等からの相談を行う「省エネ・新エネサポート相談窓口」の情報共有(振興局)【連携地域】
- ・新エネルギーに関する支援制度や事業の利用促進やPR、エネルギー関連立地企業の誘致に向けた情報共有(振興局、市町村)【上川】

## ■自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組

- ・風力発電のための送電網整備実証事業(経産省)に係る送電網整備事業者の用地調査等への対応(振興局)【連携地域】
- ・国費予算要望等を通じ、北本連系設備を含む送電網等の基盤整備の増強等を要望(振興局、市町村、本庁)【宗谷】
- ・水素関連ビジネスの展開・促進に係る勉強会の実施【宗谷】
- ・「省エネ・新エネサポート相談窓口」を通じ、市町村等の課題の解決をサポート(振興局)【連携地域】

## ■木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進

- ・「低コスト生産モデル事業」の調査結果などを取りまとめ、地域関係者に対して普及(振興局)【上川】
- ・林地未利用材の効率的な集荷に関しての検討を行い、管内事業者への情報提供などを実施(振興局)【上川】
- ・林地未利用材の需要量の増加が見込まれる中、「遠初山別地域未利用材集荷検討協議会」で、未利用材の搬出方法を検討(振興局)【留萌】
- ・木質バイオマスの利用拡大に向けたパネル展及びセミナー等の開催(振興局)【留萌】
- ・市町村森林整備計画実行管理推進チーム並びに地域森林整備・木材利用拡大円卓会議において、木材に関する情報提供を実施(国・振興局・市町村・民間)【宗谷】

## ■地熱発電の導入に向けた取組支援

- ・地熱発電の導入のための地域の合意形成や法規制等の課題解決に向けた支援を実施(振興局、市町村、民間)【上川】

## ■中小水力発電施設の導入支援

- ・農業水利施設を活用した小水力発電の導入の円滑化を図るため、調査・設計等を支援(関係市町村、関係土地改良区、振興局)【上川】

## 今年度の主な取組(令和2年度)

## ■地域が連携した新エネルギー導入推進の取組

- ・各振興局に設置されている「地域省エネ・新エネ導入推進会議」を活用し、新エネルギー導入に向けての情報提供・情報共有や地域課題の把握、取組方向を検討(振興局、市町村)【連携地域】
- ・事業者や一般道民等が取り組む新エネルギー導入促進等に関する相談を行う「省エネ・新エネサポート相談窓口」への情報について、導入促進に向け関係者と情報を共有(振興局)【連携地域】

- ・市町村や各種団体による新エネルギーに係る勉強会等への参加(振興局、市町村)【上川】

## ■自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組

- ・「省エネ・新エネサポート相談窓口」を通じ、市町村等の課題の解決をサポート(振興局)【連携地域】
- ・国費予算要望等を通じ、北本連系設備を含む送電網等の基盤整備の増強等の要望を実施(振興局、市町村、本庁)【宗谷】

## ■木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進

- ・木質バイオマスの安定供給に向けた林地未利用材の有効活用や小型木質バイオマスボイラーの導入事例など地域関係者による情報共有などの取組を推進【上川】
- ・上川認証協議会と連携し、SGEC-CoC認証取得に係る勉強会や戦略会議の実施、森林認証制度に係る展示会の開催、市町村への森林認証材活用の働きかけなどの取組を実施【上川】
- ・木質バイオマスエネルギーの普及PRパネル展及びセミナー等の開催(振興局)【留萌】
- ・市町村森林整備計画実行管理推進チーム等において、木材に関する情報提供を実施(延べ10件)(国・振興局・市町村・民間)【宗谷】

## ■地熱発電の導入に向けた取組支援

- ・地熱発電の導入に向けた法規制や事業上の課題解決に向け、必要に応じた支援(振興局)【上川】

## ■中小水力発電施設の導入支援

- ・土地改良区等が行う小水力発電事業について、引き続き関係機関と連携し、適切な指導を実施【上川】

## 今後の取組を進める上での主な課題

## ■地域が連携した新エネルギー導入推進の取組

- ・賦存するエネルギーの種別や量は地域毎に異なるため、その地域の特色を生かした取組を進めることが必要【連携地域】
  - ・多様化・高度化する新エネルギーの相談に対応する知識の習得【連携地域】
  - ・企業情報の収集等【上川】
- 自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組
- ・送電網整備事業は、用地調査等を比較的短期間で実施する計画のため、関係先と連携し、事業実施の取組を促進することが必要【連携地域】
  - ・国に対して、国費予算要望等を通じ、北本連系設備を含む送電網等の基盤整備の増強等の要望を図ることが必要【宗谷】
- 木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進
- ・木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用を推進していくためには、引き続き地域関係者による情報共有や連携した取組が必要【上川】
  - ・森林認証材の利用を促進するためには、消費者により近い家具・ハウスメーカーへSGEC-CoC認証取得の働きかけの強化や、消費者の選択的な購入を推進する取組が必要【上川】
  - ・木質バイオマス資源の安定供給が必要なほか、管内の木質バイオマスの供給量把握と需要量把握、利用拡大が必要【留萌】
  - ・木材の安定的な供給のための持続的な森林整備【宗谷】
- 地熱発電の導入に向けた取組支援
- ・地域が一体となつての課題解決に向けた取組が必要【上川】
- 中小水力発電施設の導入支援
- ・小水力発電事業に関し、引き続き関係機関と連携し、適切な運営指導を行うことが必要【上川】



# 新エネルギー導入・活用推進プロジェクト

道北連携地域

## 【施策展開】

### 次年度の取組(令和3年度)

#### ■地域が連携した新エネルギー導入推進の取組

- ・各振興局に設置されている「地域省エネ・新エネ導入推進会議」を活用し、新エネルギー導入に向けての情報提供・情報共有や地域課題の把握、取組方向を検討(振興局、市町村)【連携地域】
- ・市町村や各種団体による新エネルギーに係る研究会や勉強会等への参加(振興局、市町村)【上川】

#### ■自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組

- ・「省エネ・新エネサポート相談窓口」を通じ、市町村等の課題の解決をサポートする。(振興局)【連携地域】
- ・天売、焼尻島内における周知、啓発の実施により、再生可能エネルギー導入等による環境に配慮した循環型社会の推進及び環境に配慮したライフスタイルの普及(市町村)【留萌】

#### ■木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進

- ・木質バイオマスの安定供給に向けた林地未利用材の有効活用の事例など地域関係者に情報共有、木質バイオマスのエネルギー利用に対する支援(振興局)【上川】
- ・留萌流域森林・林業活性化協議会と連携した取組の推進や木質バイオマスエネルギーの普及PRパネル展及びセミナー等の開催【留萌】

#### ■地熱発電の導入に向けた取組支援

- ・地熱発電の導入に向けた法規制や事業上の課題解決に向けた支援(振興局)【上川】

#### ■中小水力発電施設の導入支援

- ・土地改良区等が行う小水力発電事業に関し、引き続き北海道開発局及び北海道土地改良事業団体連合会などと連携し、適切な指導を実施。【上川】

## 【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R元	R2(目標)	
○新エネルギーに関するサポート件数 連携地域	23件	9件	12件	13件	2件	8件	36件	
		進捗率 25.0%	33.3%	36.1%	5.6%	22.2%		
上川地域	11件	0件	7件	7件	1件	2件	18件	
		進捗率 0.0%	38.9%	38.9%	5.6%	11.1%		
留萌地域	7件	3件	2件	1件	3件	1件	9件	
		進捗率 33.3%	22.2%	11.1%	33.3%	11.1%		
宗谷地域	5件	6件	3件	5件	1件	5件	9件	
		進捗率 66.7%	33.3%	55.6%	11.1%	55.6%		
	H25(基準)	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R元(目標)
○上川地域の木材・木製品出荷額	17,369百万円	21,068百万円	24,226百万円	22,075百万円	20,766百万円	20,834百万円		21,940百万円
		進捗率 96.0%	110.4%	100.6%	94.6%	95.0%		

## ロシア極東との交流推進プロジェクト

## 道北連携地域

## 【概要・目的】

道北連携地域は、宗谷海峡を隔てて国境を接し、歴史的にも繋がりが深いロシア連邦サハリン州をはじめ、ロシア極東地域と地理的に近い位置にあり、これまで文化、スポーツ、観光など市町村や民間団体などによる友好交流が盛んに行われています。

また、近年は道北地域が連携し、「ユジノサハリンスク道北物産展」を開催するとともに、道産品の販路拡大に向けてウラジオストク市で試験販売を実施するなど経済交流の芽が育ちつつあります。グローバル化の潮流を捉え、人口減少に伴う域内需要の減少に対応するためにも、これまで築いてきた友好関係と地理的優位性を活かしたロシア極東地域との経済交流をより一層推進し、地域経済の活性化を図ります。

## 【施策展開】

## これまでの主な取組実績

## ■ サハリン州等との友好交流の推進

- ・経済交流促進会議、友好都市記念式典、青少年交流事業等及び企業研修生受入事業を実施(連携地域)(市町村・民間)
- ・サハリン航路を利用して稚内を訪れるロシア人観光客受入事業の実施(宗谷)(市・民間)
- ・サハリン野球連盟から青年野球チームを招聘し稚内の野球愛好者チームと合同練習、試合を行った(宗谷地域)(市・民間)
- ・旭川市とユジノサハリンスク市の友好都市提携50周年を機に、ユジノ市で道北物産展に合わせ記念式典及び交流事業を実施(上川)(旭川市)

## ■ ロシア極東との人流・物流の活性化など経済交流の推進

- ・サハリン州で開催の「道北物産展」、「北海道フェア」に参加し、現地業者と特産品や観光についての商談や一般消費者に対して、道北の食と観光のPRを実施(本庁・振興局・市町村・民間)
- ・稚内～コルサコフ航路を利用した、北海道の観光スポットを巡るモデルツアーを催行(宗谷)(市町村・民間)
- ・サハリンの食品バイヤー及び旅行代理店に対して道北の特産品や旅行商品について商談を実施(宗谷)(振興局)
- ・若い世代や管内の人々にサハリンとの交流の歴史を理解してもらうため、マンガ小冊子「となりのサハリン」作成(宗谷)(振興局)
- ・「ロシア連邦ハバロフスク市の国際見本市」(国際課参加事業)への商品提供(留萌)(振興局)

## 今年度の主な取組(令和2年度)

## ■ サハリン州等との友好交流の推進

- ・青少年交流事業(稚内市)
- ・現在、稚内～コルサコフ航路が休止となっている中、地域間での交流の継続のため、また、令和元年度事業の成果を活用するため、オンラインで学生同士の意見交換を行い、稚内北星学園大学の学生との相互理解を深めた。(振興局)

## ■ ロシア極東との物流の活性化など経済交流の推進

- ・現在、稚内～コルサコフ航路が休止となっている中地域間での交流の継続のため、また、令和元年度事業の成果を活用するため、オンラインで学生同士の意見交換を行い、稚内北星学園大学の学生との相互理解を深めた。(振興局)【再掲】
- ・サハリン経済交流促進協議会を発展的改組した「サハリン文化経済戦略協議会」にて、次の事業を実施(市町村)
  - ユジノサハリンスク道北物産展
  - ビジネスマッチング事業
  - メディア招聘事業
 (上記事業を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、すべての事業が中止)
- ・サハリン経済交流促進協議会を再構築した「サハリン経済戦略協議会」へ参加し、貿易促進に向けた取組やメディア招聘観光PR事業を実施(留萌市)

## 今後の取組を進める上での主な課題

## 交流環境の整備

- ・稚内サハリン間の定期航路は、H30年度はロシア側の負担により運航したが、この形態は1年限りとなり、令和元年度からの運航は休止
- ・従来航路(旅客船)では採算が取れず、航路を維持するためには長期的な視点に立った運航スキームの構築や定時性や欠航リスクの少ない船舶の確保などが必要
- ・管内における言語対応や交通機関の整備、宿泊施設におけるWi-Fiの整備などロシア人観光客を受け入れるために必要な環境整備
- ・サハリン州との物流活性化を見据えた輸送手段等の検討
- ・サハリン州住民への日本食・食文化の浸透による需要創出
- ・食品以外の品目拡大
- ・現地におけるビジネスパートナーの確保
- ・食品等の販路拡大につなげていくには、ロシア人の食の嗜好等の情報が不足
- ・水産物、水産加工品、肉製品、乳製品などが実質上輸出できないことから、商品の絞り込みが必要
- ・食の販路拡大にあたっては、ロシア人の食の嗜好の研究をはじめ、通関手続の煩雑さや輸送手段の確保
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、新千歳空港からの航空機が休止になっていることなど、日ロ間の往来が難しい状況

## ロシア極東との交流推進プロジェクト

## 道北連携地域

## 【施策展開】

## 次年度の取組(令和3年度)

## ■サハリン州等との友好交流の推進

- ・友好都市(ユジノサハリンスク市、コルサコフ市、ネベリスク市)との「友好都市経済交流促進会議」を稚内において開催(稚内市)
- ・青少年交流事業(稚内市)
- ・ロシア人企業研修生の受入(民間)
- ・稚内～コルサコフ航路が休止となっている中、地域間での交流の継続のため、また、令和元年度事業の成果を活用するため、サハリン国立総合大学側の学生が北海道を訪問し、道内大学生との相互理解を深める事業を行う(振興局)

## ■ロシア極東との物流の活性化など経済交流の推進

- ・稚内～コルサコフ航路が休止となっている中、地域間での交流の継続のため、また、令和元年度事業の成果を活用するため、サハリン国立総合大学側の学生が北海道を訪問し、道内大学生との相互理解を深める事業を行う(振興局)【再掲】
- ・サハリン経済交流促進協議会を発展的改組した道北7市で構成する「サハリン文化経済戦略協議会」にて、次の事業を実施。(市町村)
  - オンラインでのビジネスマッチング事業
  - ユジノサハリンスク市内にある旭川ラーメン店を利用した、オンラインでの日本食ワークショップ事業
- ・物産展、商談会等あらゆる機会を捉えて留萌製品のPRを進めていく予定(振興局)
- ・市町村等関係団体と連携し、地域の受入体制支援を継続して実施(振興局、市町村)

## 【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R元	R2(目標)
北海道における訪日ロシア人 (新千歳空港等経由)	5,949人	4,474人	4,004人	5,676人	6,516人	7,866人	7,400人
		<進捗率> 60%	54.1%	76.7%	88.1%	106.2%	
北海道からロシアへの道産食 品の輸出額	594百万円	933百万円	375百万円	540百万円	1,115百万円	454百万円	900百万円
		<進捗率> 104%	42%	60%	123.9%	50.4%	



## 天塩川ブランド力向上プロジェクト

## 道北連携地域

## 【概要・目的】

天塩川周辺地域は、天塩岳にはじまり音威子府溪谷などを経て、河口域に広がるサロベツ原野に至る豊かな自然や美しい景観があります。天塩川は、幕末の探検家「松浦武四郎」による「北海道」命名の地とされ、流域は貴重な野鳥であるオオワシの越冬地やオジロワシの繁殖地などの重要な拠点であるとともに、河口から遡ること約157kmの間に人工の横断工作物が無く、その距離は日本一であることから日本有数のカヌー適地として知られており、平成16年北海道遺産に選定されています。この地域では、上流部の豊富な森林資源を活用した林業や、上・中流域の肥沃な農地に支えられた稲作・畑作が営まれ、下流域には大規模な酪農地帯が広がっており、さらに、河口近くでは、サケ・マス漁が盛んに行われているほか、環境変化等で減少したシジミ資源の回復に取り組んでいます。

しかし、こうした様々な魅力ある地域資源があるものの、都市部から離れていることや知名度の低さから、観光客やイベント集客数が低い状況にあり、地域全体で天塩川の恵みを再認識し、そこを基軸とした広域連携の取組を強化し、情報を発信していくことが必要です。このため、この地域の美しい景観や川の恵みを活かした「食」、「自然豊かな住環境」等を道内外に発信することにより、「天塩川」の価値をさらに高め、天塩川周辺地域の交流人口拡大に向けた取組を推進します。

## 【施策展開】

## これまでの主な取組実績

## ■地域連携による絆の強化

- ・地域の方へ天塩川の魅力などを再認識してもらい天塩川愛の醸成を図るため「ワークショップ」や「フォーラム」を開催（振興局、市町村）
- ・首都圏や札幌市で天塩川周辺地域のプロモーション活動を実施（振興局、市町村）
- ・松浦武四郎生誕記念事業との連携など、道外物産販売イベントに参加、大雪資源のPR発信（振興局、市町村）
- ・北海道150年のキーパーソンで天塩川にゆかりのある松浦武四郎を軸に、絵本、天塩日誌等を制作し、魅力発信と天塩川愛を醸成（国、振興局、市町村）  
【上記、上川】

## ■魅力創造・情報発信によるブランド力の強化

- ・北海道の名付け親「松浦武四郎」の魅力発信のため地域と連携したワークショップやパネル展などを開催（振興局、市町村）
- ・三重県松阪市（武四郎の故郷）や松浦武四郎記念館等と連携した取組の推進（振興局、市町村）
- ・地域の活動を支えるマンパワー（地域おこし協力隊）などに対する研修会の開催（振興局、市町村）
- ・天塩川のHP・FB・ブログや、ロゴマーク・QRコードなどを活用し、天塩川周辺地域のPR活動を実施（振興局、市町村）  
【上記、上川】
- ・北海道150年を盛り上げるための多様な主体が実施する「みらい事業」への支援（振興局）【連携地域】

## 今年度の主な取組（令和2年度）

## ■地域連携による絆の強化

- ・天塩川にゆかりのある松浦武四郎に関する絵本等を作成し、魅力発信と天塩川愛の醸成を図る（振興局、市町村）

## ■魅力創造・情報発信によるブランド力の強化

- ・天塩川のHP・FB・ブログや、ロゴマーク・QRコードなどを活用し、天塩川周辺地域のPR活動を実施（振興局、市町村）

【上記、すべて上川地域】

## 今後の取組を進める上での主な課題

## ■地域連携による絆の強化

- ・「ワークショップ」、「フォーラム」の開催時期・方法及びその内容等、地方の方へ天塩川の魅力を再認識してもらうための継続的な工夫。またそのため、振興局と市町村との連携が不可欠
- ・首都圏等でのプロモーションの内容等、首都圏等道外の方へ天塩川周辺地域の魅力を発信するための取組に係る工夫
- ・新型コロナウイルス感染症による影響

## ■魅力創造・情報発信によるブランド力の強化

- ・地域イベントや研修会の開催方法や内容、移住交流情報の発信等について、市町村を初めとした関係者との継続的な連携
- ・天塩川周辺地域の魅力を発信するためのHP・FB・ブログ以外のPR方法やその内容等
- ・新型コロナウイルス感染症による影響

【上記、すべて上川地域】

# 天塩川ブランド力向上プロジェクト

## 道北連携地域

### 【施策展開】

#### 次年度の取組(令和3年度)

##### ■地域連携による絆の強化

- ・天塩川にゆかりのある松浦武四郎に関する絵本等を配布し、魅力発信と天塩川愛の醸成を図る(振興局、市町村)
- ・中部国際空港周辺地域で天塩川周辺地域の魅力発信を目的としたプロモーション活動を実施する(振興局)

##### ■魅力創造・情報発信によるブランド力の強化

- ・天塩川のHP・FB・ブログや、ロゴマーク・QRコードなどを活用し、天塩川周辺地域のPR活動を実施(振興局、市町村)

【上記、すべて上川地域】

### 【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R元	R2(目標)
○移住体験者滞在日数 (延べ日数) 連携地域	4,517日	4,804日	3,562日	4,999日	3,983日	1747日	8,100日
		進捗率 59.3%	44.0%	61.7%	49.2%	21.6%	
上川地域	2,997日	3,813日	2,804日	3,387日	3,168日	974日	5,390日
		進捗率 70.7%	52.0%	62.8%	58.8%	18.1%	
留萌地域	715日	232日	151日	793日	333日	248日	1,310日
		進捗率 17.7%	11.5%	60.5%	25.4%	18.9%	
宗谷地域	805日	759日	607日	819日	482日	525日	1,400日
		進捗率 54.2%	43.4%	58.5%	34.4%	37.5%	
○観光入込客数(天塩川周辺 地域) 連携地域	308万人	307万人	298万人	302万人	292万人	311万人	313万人
		進捗率 98.1%	95.2%	96.5%	93.3%	99.0%	
上川地域	240万人	240万人	233万人	234万人	227万人	225万人	244万人
		進捗率 98.4%	95.5%	95.9%	93.0%	91.8%	
留萌地域	29万人	23万人	23万人	23万人	22万人	44万人	30万人
		進捗率 76.7%	76.7%	76.7%	73.3%	146.7%	
宗谷地域	39万人	45万人	42万人	45万人	43万人	42万人	39万人
		進捗率115.4%	107.7%	115.4%	110.3%	107.7%	

## 上川の地域産業を支える担い手育成・確保プロジェクト

## 上川地域

## 【概要・目的】

上川地域においても今後、人口減少を迎える中、農林業や商工業など地域経済を支える産業の担い手や後継者の不足が懸念されており、その対策が必要となっています。このため、上川地域の魅力や産業・雇用などの情報を広く発信し、若年層をはじめとする現役世代の移住・定住を促進するほか、農林業の担い手の育成や確保、中小企業等の事業承継の推進など、今後の人口減少社会を見据えた地域産業の担い手・後継者対策を進めていきます。

## 【施策展開】

## これまでの主な取組実績

## ■農林業の担い手育成・確保に向けた取組の推進

- ・新規就農者が経営マネジメント能力を身に付けるため、各種研修会を実施(振興局、協議会)
- ・農業高校向けに先進的農家視察を実施(振興局、協議会)
- ・林業担い手の育成・確保に向け旭川農業高校や林業事業体、市町村等で協議会を設置(振興局、協議会)
- ・旭川農業高校森林科学科の生徒を対象に林業学習会の開催や、林業関連企業へのインターンシップの働きかけ、校内企業説明会等を開催(振興局、協議会)
- ・中高生世代を対象に旭川家具や木材に関わる地場産業の魅力学ぶ機会を創出する『木のまち旭川エリア「未来づくり感響プロジェクト」』を実施(振興局)

## ■中小企業の事業承継に向けた取組の推進

- ・事業承継セミナーの開催、冊子を作成、商工会議所や商工会、金融機関等と事業承継の早期検討に向け啓発(振興局、市町村、産業支援機関、民間)
- ・相談窓口となる商工会議所・商工会や金融機関等を対象に相談対応マニュアルの作成及びスキルアップ勉強会の開催により、事業者への支援体制を構築(振興局、市町村、産業支援機関、民間)

## ■高等学校や大学などの高等教育機関と連携した取組の推進

- ・都市部において町村立高校の説明会を開催(町村)
- ・新規学校卒業予定者を対象に、行政機関が連携して求人要請や企業説明会・企業見学会・就職促進会を実施(ハローワーク振興局、教育局、市、ジョブカフェ)
- ・地域の企業が円滑に働き方改革に取り組むためのセミナーやアドバイザー派遣等を実施(振興局、市、商工会議所)
- ・北海道COC+コンソーシアム参加大学と高専による学生の地元企業等就業に向けた取組(振興局、市町村、民間)

## ■担い手確保に向けた移住の促進

- ・移住フェア等における情報発信、ローカルワークPR誌を活用した就業関連情報の発信(振興局、市町村)
- ・連絡会議を開催し、関係機関の情報共有とともに受入体制等を構築(振興局、市町村、関係機関)
- ・多様な主体の交流を通じたネットワーク形成や地域づくりの人材育成を進めるため「かみかわ未来会議」を開催(振興局)
- ・地域おこし協力隊の任期満了後の定住に向けた支援の一環として研修会等を開催(振興局)

## 今年度の主な取組(令和2年度)

## ■農林業の担い手育成・確保に向けた取組の推進

- ・新規就農者が経営マネジメント能力を身に付けるため、指導農業者・農業者や農業法人経営者との交流会を実施(振興局、協議会)
- ・旭川農業高校をはじめとした農業系高校で先進農業視察を実施し、農業及び就農への関心を深めてもらう(振興局)
- ・旭川農高生に対し、林業への関心を深めてもらうため、インターンシップへの働きかけや林業学習会を実施(振興局、協議会)
- ・普通高校に対しても、学校側の要望を踏まえながら、林業に関する情報提供や魅力の発信を継続して実施。(振興局、協議会)

## ■中小企業の事業承継に向けた取組の推進

- ・事業承継支援策等をまとめた情報をHPIに登載し、管内中小企業者における事業承継の早期検討に向けた意識啓発を実施(振興局、市町村、産業支援機関、民間)
- ・旭川まちなかしごとプラザに職業紹介相談窓口を設置。(R2.9.1トライアルワークセンター開設)

地域中小企業の人材獲得に繋げるべく求職者に対し実践的なトライアル(お試し)就業から最終的な就職までの一連のマッチング機会を提供(振興局、市町、国、民間、大学)

## ■高等学校や大学などの高等教育機関と連携した取組の推進

- ・地域の企業が円滑に働き方改革に取り組むためのセミナーやアドバイザー派遣等を実施(振興局、市、商工会議所)
- ・管内の産業や仕事を紹介した高校生及び保護者向け冊子の作成などの取組を実施(振興局)
- ・若年層の地元就職(及び地元回帰)志向を高めるため高校生を対象にしたインターンシップ及びキャリア教育を行う(振興局、市町、国、民間、大学)

## ■担い手確保に向けた移住の促進

- ・移住フェアへの参加やセミナー開催などを通じ、移住関連情報の発信やPRを実施(振興局、市町村)
- ・ホームページにおいて移住関連情報を発信(振興局、市町村)
- ・連絡会議を開催し、関係機関の情報共有とともに受入体制等を構築(振興局、市町村、関係機関)
- ・地域おこし協力隊の任期満了後の定住に向けた支援の一環として研修会等を開催(振興局)

## 今後の取組を進める上での主な課題

## ■農林業の担い手育成・確保に向けた取組の推進

- ・市町村等の協力を得て受講者数の増加に努めるとともに、受講者のニーズに沿った研修カリキュラムの設定や、農作業の繁忙期や地域行事の開催時期などを考慮した参加しやすい開催時期・実施回数となるよう検討が必要
- ・生徒本人だけではなく、保護者等に対して新規就農や農業法人等への就職を就職候補先として選択してもらえるようにいかに情報発信していくかが課題。また、他の農業系校への波及方法や効果などについての検討が必要
- ・担い手確保の取組は継続しつつ、定着に向けた取組を進めることが必要

## ■中小企業の事業承継に向けた取組の推進

- ・事業承継は経営者にとって先送りされがちなテーマであるため、潜在的に課題を抱える経営者を把握して、意識啓発を図り、専門支援機関へのコーディネートなど、具体的な事業承継への検討につなげることが必要
- ・働き手の地元定着のためには、実践的なトライアルにより、就業のミスマッチ解消や企業の職場環境改善に向けた取組が必要

## ■高等学校や大学などの高等教育機関と連携した取組の推進

- ・地元への就業割合の低下や新規学卒者の早期離職の増加など、就業のミスマッチ解消に向けた取組が必要
- ・働き手の地元定着を図るため、企業が円滑に働き方改革を推進するための支援が必要
- ・地域の人材確保・担い手確保を図るため、行政と地域・業界企業の連携した取組の推進が必要
- ・新型コロナウイルス感染症による影響

## ■担い手確保に向けた移住の促進

- ・移住の促進に向けた就業関連情報の掘り起こしと、効果的な情報提供方法の検討
- ・市町村ごとの推進方策や取組状況の違いを踏まえながら、関係者にとって有意義な情報共有や意見交換を図ることが必要



# 上川の地域産業を支える担い手育成・確保プロジェクト

## 上川地域

### 【施策展開】

#### 次年度の取組(令和3年度)

##### ■農林業の担い手育成・確保に向けた取組の推進

- ・就農トライアルツアーの実施(振興局、関係市町村)
- ・旭川農業高校での取組に加え、普通高校に向けたインターンシップ等の働きかけ
- ・北海道立北の森づくり専門学院と連携した、見学会や実習体験等の取組の実施

##### ■中小企業の事業継承に向けた取組の推進

- ・事業承継支援策等をまとめた情報をHPに搭載するとともに、支援機関の協力による個別相談会を開催し、管内中小企業者における事業承継の早期検討に向けた意識啓発を実施(振興局、市町村、産業支援機関、民間)
- ・職業紹介相談窓口(トライアルワークセンター)の相談受入対象を全世代に拡大するとともに、引き続き、受入企業の新規開拓を進め、就職率の向上に繋げていく(振興局、市町、国、民間、大学)

##### ■高等学校や大学などの高等教育機関と連携した取組の推進

- ・地域の企業が円滑に働き方改革に取り組むためのセミナーやアドバイザー派遣等を実施(振興局、市、商工会議所)
- ・昨年度に引き続き、高校生を対象に地域中小企業の仕事の魅力や社会的役割を効果的に体験・学習できるインターンシップを実施する。(振興局、市町、国、民間、大学)

##### ■担い手確保に向けた移住の促進

- ・移住フェアへの参加やセミナー開催などを通じ、就業関連情報を発信(振興局、市町村)
- ・地域おこし協力隊の任期満了後の定住に向けた支援の一環として研修会等を開催(振興局)

### 【KPIの状況】

	H25(基準)	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R元(目標)
○地域産業への新規就業者数(農業)	124人	109人	130人	107人	111人	102人	106人	150人
		進捗率 72.7%	86.7%	71.3%	74.0%	68.0%	70.7%	
○地域産業への新規就業者数(林業)	36人	調査なし	28人	調査なし	27人	調査なし	38人	40人
			H27事業開始のため進捗率算出せず		67.5%		95.0%	
	H27(基準)	H28	H29	H30	R元	R2(目標)		
○事業承継に関するセミナーの地域での開催延べ回数	4件	2件	2件	2件	2件	2件	14件	
		進捗率 14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%		
	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R元	R2(目標)	
○管内新規高卒者の就職者に占める管内就職の割合	80.2%	74.2%	73.9%	68.5%	67.4%	68.9%	85.0%	
		進捗率 87.3%	86.9%	80.6%	79.3%	81.1%		

## 上川地域の強みを活かした農林業振興プロジェクト

## 上川地域

## 【概要・目的】

多種多様な農畜産物が生産される上川地域の農業においては、良食味米をはじめとした高品質で安全・安心な農産物の生産を促進するとともに、省力化・コスト低減に向けた取組を進めます。また、全道一の森林面積を擁する林業においては、豊かな森林資源を活かし、持続可能な森林づくりの取組を通じて地域材の利用を促進します。

こうした取組のほか、農林産物を利用した6次産業化や農商工連携による付加価値の向上に向けた取組を進めるなど、地域が有する豊かな資源を活かし、上川地域の基幹産業である農林業の持続的な発展を図ります。

## 【施策展開】

## これまでの主な取組実績

## ■農業生産の省力化・高収益化と農産物の高付加価値化等の推進

- ・人口減少に対応した持続可能な農業に向けた省力化・高収益化への取組の推進(振興局)
- ・クリーン農業への理解促進に向けた取組(振興局)
- ・有機農業技術の普及促進や消費者への理解促進に向けた取組(農業イベントによるPR等)(ネットワーク)
- ・農業者等の6次産業化への各種取組に対し支援、6次産業化及び農商工連携推進のための研修会を開催(振興局)
- ・農業農村整備事業の促進(国営・道営)

## ■適切な森林管理と地域材の利用拡大の推進

- ・木質バイオマスの利用推進に向けた「低コスト生産モデル事業」の調査結果等報告書を地域関係者に普及(振興局)
- ・林業・林産業関係者及び市町村等が参加した公開型意見交換会の開催、広葉樹資源の持続的利用や育成サイクルを確立するための調査等を実施(振興局)
- ・大径広葉樹の伐採技術や素材の評価など、天然林の整備を担う林業事業者等の知識及び技能の向上を図る研修会を開催(振興局)
- ・学校や企業等との連携による木育活動を実施(振興局・民間)、教員を対象とした木育研修を実施(振興局)
- ・木育マイスター相互の連携を促進する情報交流会や木育を普及PRするためのフォーラムを開催(振興局)
- ・管内の林業・木材関係7団体との連携協定に基づき、地域の木育活動を支援する取組を実施(振興局)

## ■農商工連携による地場産品の高付加価値化や販路拡大

- ・北海道どさんこプラザを活用したテスト販売及びマーケティングサポート事業を実施(道・振興局・民間)
- ・地場産品のブランド化に向け「食のサポーター」等による「食のステップアップ相談会」を実施(道・振興局・民間)
- ・「かみかわ食べものがたり」の追加・更新、及びバイヤー向け冊子の増刷・配布による情報発信(振興局)
- ・民間企業との連携による商談会(相談会)を開催し、食材の発掘・磨き上げ・指導・助言等を実施(振興局・民間)
- ・「かみかわペパカボチャプロジェクト」において、種子利用以外の可能性について大学と共同研究(道・市町村・民間)
- ・「地域フード塾」への参加、地域検討会等の実施による食クラスター活動の推進を担う人材の育成(道・振興局・民間)

## 今年度の主な取組(令和2年度)

## ■農業生産の省力化・高収益化と農産物の高付加価値化等の推進

- ・新技術等の導入による省力化や収益性の高い新規作物の導入について支援(振興局)
- ・水田農業や畑作物の生産性の向上や高品質化について支援(振興局)
- ・クリーン農業の推進と消費者に対する一層の理解促進に向けた取組(振興局)
- ・有機農業技術の普及促進に向けた取組(現地検討会、研修会等の開催)(ネットワーク)
- ・農業者等の6次産業化への各種取組に対し支援、6次産業化及び農商工連携推進のための研修会を開催(振興局)
- ・農業農村整備事業の促進(国営・道営)

## ■適切な森林管理と地域材の利用拡大の推進

- ・木質バイオマスの安定供給に向けた林地未利用材の有効活用や小型木質バイオマスボイラーの導入事例など地域関係者による情報共有などの取組を推進(振興局)
- ・上川認証協議会と連携し、SGEC-CoC認証取得に係る勉強会や戦略会議の実施、森林認証制度に係る展示会の開催、市町村への森林認証材活用の働きかけなどの取組を実施(振興局)
- ・モニタリング調査地の更新状況調査を行い、天然広葉樹資源の育成の効果を検証(振興局)
- ・木育マイスター同士の情報交換の場を提供し、木育活動増加の促進をする(振興局)
- ・旭川家具や木材にかかわる地場産業の魅力を学ぶ機会を創出する「未来づくり感響プロジェクト」で、2年間のトライアル授業を踏まえ、学習プログラムを取り纏め、旭川市内の中学・高校への普及に取り組み(振興局)

## ■農商工連携による地場産品の高付加価値化や販路拡大

- ・北海道どさんこプラザを活用したテスト販売及びマーケティングサポート事業の実施(道・振興局・民間)
- ・バイヤーや消費者への訴求力を高め、地場産品のブランド化を促進するため「食のサポーター」等による「食のステップアップ相談会」を実施(道・振興局・民間)
- ・「食のサポーター」等による地場産品の発掘・磨き上げ(道・振興局・民間)
- ・「かみかわ食べものがたり」等による情報発信(振興局)

## 今後の取組を進める上での主な課題

## ■農業生産の省力化・高収益化と農産物の高付加価値化等の推進

- ・省力化技術や高収益化を確立するためには、関係機関・団体が一体となって、継続的に取り組むことが必要
- ・クリーン農業及び有機農業の生産量が少ないことから、生産者へのフォローアップと消費者等へのPRが必要
- ・6次産業化の推進等について、各種支援に関する効果的な情報発信を行うことが必要

## ■適切な森林管理と地域材の利用拡大の推進

- ・木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用を推進していくためには、引き続き地域関係者による情報共有や連携した取組が必要
- ・森林認証材の利用を促進するためには、消費者により近い家具・ハウスメーカーへSGEC-CoC認証取得の働きかけの強化や消費者の選択的な購入を推進する取組が必要
- ・道産材家具の利用拡大のための、針葉樹(トドマツ)のPR、天然林広葉樹資源の育成と持続的な利用に向けた施策方法の確立
- ・学校や企業、木育マイスター等、地域の様々な主体による木育活動の増加を促進することが必要
- ・中高生世代の理解促進を図り、将来的に旭川家具や木材に関わる地場産業への就業増につなげていくことが重要

## ■農商工連携による地場産品の高付加価値化や販路拡大

- ・マーケティングサポート各制度の活用をより積極的に行うため事業者や関係団体に対して本事業のさらなる周知が必要
- ・「食のステップアップ相談会」をはじめ、各種相談会・商談会への参加事業者の発掘が必要
- ・道内外の消費者・バイヤーに対し、道北の食に関する最新情報を効果的に発信していくことが必要

## 上川地域の強みを活かした農林業振興プロジェクト

## 上川地域

## 【施策展開】

## 次年度の取組(令和3年度)

## ■農業生産の省力化・高収益化と農産物の高付加価値化等の推進

- ・新技術等の導入による省力化について支援(振興局)
- ・水田農業や畑作物の生産性の向上や高品質化について支援(振興局)
- ・収益性の高い新規作物の導入について支援(振興局)
- ・収量や品質を維持しながら化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にするクリーン農業の推進と消費者に対する一層の理解促進に向けた取組(振興局)

## ■適切な森林管理と地域材の利用拡大の推進

- ・木質バイオマスの安定供給に向けた林地未利用材の有効活用の事例など地域関係者に情報共有、木質バイオマスのエネルギー利用に対する支援(振興局)
- ・天然林施業を継続的に進めるため、整備を担う森林室職員や林業事業体職員の知識と技術の向上を図るための広葉樹素材評価及び伐倒技術研修会の開催(振興局)
- ・銘木市に出品される道有林産材のブランド化を図るためのラベル添付(振興局)
- ・教員を対象とした木育研修や木育マイスター同士の情報交換の場を提供し、木育活動の促進を図る(振興局)
- ・新たに「未来づくり感響プロジェクト～教育機関と連携した森と家具の繋がり普及事業～」を立ち上げ、管内の中学・高校の教諭への出前授業等を実施する(振興局)

## ■農商工連携による地場産物の高付加価値化や販路拡大

- ・北海道どさんこプラザを活用したテスト販売及びマーケティングサポート事業の実施(道・振興局・民間)
- ・バイヤーや消費者への訴求力を高め、地場産物のブランド化を促進するため「食のサポーター」等による「食のステップアップ相談会」を実施(道・振興局・民間)
- ・「食のサポーター」等による地場産物の発掘・磨き上げ(道・振興局・民間)
- ・食クラスター活動の推進を担う人材育成のため、「地域フード塾」及び地域セミナーの実施(道・振興局・民間)

## 【KPIの状況】

	H25(基準)	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R元(目標)
○省力化による作物作付面積の維持	79,213ha	79,387ha 進捗率 100.5%	79,535ha 100.7%	79,445ha 100.6%	80,163ha 101.5%	80,282ha 101.6%	79,857ha 101.1%	79,000ha
○上川地域の木材・木製品出荷額	17,369百万円	21,068百万円 進捗率 96.0%	24,226百万円 110.4%	22,075百万円 100.6%	20,766百万円 94.6%	20,834百万円 95.0%		21,940百万円



## 人と自然をつなぐ大雪山魅力発信プロジェクト

## 上川地域

## 【概要・目的】

上川地域は、全国から登山客が訪れる大雪山連峰等を擁しており、これまでも自然豊かな大雪山の魅力発信するとともに、大雪山の恵みである清らかな水や豊富な農作物、素晴らしい景観などを活かし、地域のイメージアップに取り組んできたところです。しかしながら、近年、中高年を中心とした登山ブームの中でのオーバーユースによる登山道の荒廃や山岳トイレ問題、さらにこれらに端を発する貴重な高山植物の減少などの問題が顕著となってきました。このような状況を踏まえ、大雪山の貴重な自然を守り次世代に引き継ぐため、登山者や観光客の環境保全意識の向上を図るための事業を展開するほか、まだ知られていない大雪山の観光資源などを発信し、より一層魅力ある地域づくりを進めます。

## 【施策展開】

## これまでの主な取組実績

## ■魅力的な自然環境の保全・活用

- ・山岳環境に所在する課題等に気づいてもらうため登頂や景観目的ではなく、環境保全について考える目的の山岳ツアーを開催(振興局)
- ・道内の自然公園において、高山植物の保護や盗掘防止の普及啓発のため、各地域において、道、市町村、関係機関等が連携したパトロール等の監視活動を実施(振興局)
- ・登山者自らが荒廃した登山道を補修することにより、環境保全意識の高揚を図る「登山道保全技術セミナー」を開催(振興局)

## ■大雪山の魅力や恵みを活かした地域づくりの推進

- ・大雪カムイミントラPRサポーターの募集(振興局、民間)
- ・サポーターから提供された写真をブログ等で活用、モンベル大雪ひがしかわ店で写真展を実施(振興局、民間)
- ・地域関係者へ広く周知し、機運醸成を図る大雪カムイミントラDMO設立記念フォーラムを実施(振興局、市町村)
- ・DMO取組の情報支援として、大雪カムイミントラ来訪モデル案作成、DMO先進事例調査(岐阜・高山)を実施(振興局)
- ・観光関連事業の裾野拡大を目的とした「セミナー・ビジネスマッチング(商談会)」を開催(振興局、民間)
- ・JCB北海道サイト「北海道をもっと知ろう！」に大雪カムイミントラの特設ページを掲載(振興局、民間)
- ・三重県武四郎祭、フーデックスで大雪資源のPR発信(振興局、市町村)
- ・大雪圏域DMO等への情報支援として、アクティビティガイドに関する調査分析を実施
- ・大雪魅力発信拠点に関する企画、駅構内ブース、空港(国際ターミナル)内ブースの設置(振興局、市町村)
- ・観光・食による誘客強化PR動画の作成(振興局)

## 今年度の主な取組(令和2年度)

## ■魅力的な自然環境の保全・活用

- ・山岳環境保全に関するより深い理解の促進及びスキルアップのため、山岳関係者向けの講習会を開催(振興局)
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のためイベント(登山道保全技術セミナー)を中止する代わりに、感染症対策をふまえた山岳地のトイレの仕様変更等を実施(振興局)

## ■大雪山の魅力や恵みを活かした地域づくりの推進

- ・大雪カムイミントラPRサポーターの提供写真を活用した情報発信を継続(振興局、市町村、民間)
- ・旭川駅、旭川空港に設置したPRブースを活用した、動画の放映や地域の魅力発信の継続

## 今後の取組を進める上での主な課題

## ■魅力的な自然環境の保全・活用

- ・登山道維持管理にかかる指導的役割を担う人材育成
- ・「登山道保全技術セミナー」を継続して実施することにより、登山道の現状やそれらに対する取組への理解者を拡大させることが必要
- ・広大な自然公園内に所在する登山道等への補修については、今後も必要に応じ、関係機関等との協働による補修作業の実施を検討

## 人と自然をつなぐ大雪山魅力発信プロジェクト

上川地域

## 【施策展開】

## 次年度の取組(令和3年度)

## ■魅力的な自然環境の保全・活用

- ・高山植物保護のためのパトロールを実施
- ・登山道の現状やそれらに対する取組への理解者を拡大させるため、登山道保全技術セミナーを継続して実施
- ・利用者の安全確保及び適正な利用の推進を図るため、道有施設の適正な維持管理や補修改良を継続実施(振興局)

## ■大雪山の魅力や恵みを活かした地域づくりの推進

- ・旭川駅、旭川空港に設置したPRブースを活用した、動画の放映や地域の魅力発信(振興局)

## 【KPIの状況】

	H27(基準)	H28	H29	H30	R元	R2(目標)	
○自然観察会参加人数	60人	61人	49人	58人	42人	60人	
		101.7%	81.7%	96.7%	70.0%		
	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R元	R2(目標)
○観光入込客数(上川中部)	1,133万人	1,007万人	971万人	979万人	945万人	878万人	1,395万人
		進捗率 72.2%	69.6%	70.2%	67.7%	62.9%	

# るもい発「食・健康物語」プロジェクト

## 留萌地域

### 【概要・目的】

留萌地域は、全道有数の品質を誇る米をはじめ、超硬質小麦ルルロツソや北限の全国一の漁獲高を誇る甘エビやタコ、ヒラメ、シジミなど食味が良質な農水産物など豊かな自然が育む多様な食材に恵まれています。農業では、持続的な農業生産の維持・向上を図るため、生産性の高い農業の推進や担い手の育成・確保などが課題となっているほか、良食味米や小麦の販売力向上が求められています。漁業では、後継者の減少や高齢化、磯焼けによる漁場の荒廃や海獣被害などにより漁業生産が伸び悩んでおり、資源・漁場づくりのほか、積極的な販路拡大が求められています。また、これらを利用した付加価値の高い商品開発や戦略的なマーケティングなどを通じたブランド力の強化も課題となっています。このほか、留萌地域では、独自の医学研究や健康づくりの取組が積極的に行われています。こうした状況を踏まえ、「食」産業の活性化や「健康」産業の創出に向けた取組を加速し、活力ある地域づくりを進めます。

### 【施策展開】

#### これまでの主な取組実績

- **持続可能な農業の推進**
  - 留萌地域の特徴を最大限発揮するため、水田のフル活用及び硬質小麦「ルルロツソ」の産地化の推進
- **健康産業の育成・展開促進**
  - 管内事業者の企業価値向上を目指し、職員の健康管理を経営的視点から考えていく健康経営についての様々な知識や理解を得てもらうため、健康経営セミナーの実施
- **日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興**
  - 漁業の新規就業の促進や就業者の就労安定を図るため、北海道漁業就業支援協議会が実施する担い手確保・育成対策の支援
- **鳥獣害防止対策の推進**
  - アザラシによる漁業被害を軽減するため、独自事業により天売島のアザラシの追払い、捕獲の実施
- **地域ブランド創出に向けた競争力の強化**
  - 物産展等を活用し、るもいの「食と観光」をPRし、知名度の向上を図ることで、管内への誘客の増加
- **地産地消の推進**
  - 管内の市町村等が地元の食材を用いて製造した食品や農水産物の展示販売の場を振興局内に設け、広く周知を図ることにより、地産地消の推進

#### 今年度の主な取組（令和2年度）

- **持続可能な農業の推進**
  - るもい農業の次代を担う意欲的な人材を確保するため、市町村における担い手対策の取組活動の支援及びモデル地区におけるUターン就職者等の意向調査や農家子弟に対するアンケート調査の取組を実施
- **健康産業の育成・展開促進**
  - 職員の健康管理を経営的視点から考えていく健康経営について、情報発信等により機運の醸成を図る
- **日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興**
  - 労働力融通システムの導入等による担い手確保・育成対策への支援を実施するとともに市町村実施施策への支援
- **鳥獣害防止対策の推進**
  - 各関係機関との連携を密にし、情報共有及び対策の推進を図る
- **地域ブランド創出に向けた競争力の強化**
  - “るもい地域の「食」をまるごと伝える”小冊子の作成による食資源PR
- **地産地消の推進**
  - 各支援機関等と連携し、地元農水産物を活用した付加価値の高い商品開発やサービス創造を支援

#### 今後の取組を進める上での主な課題

- **持続可能な農業の推進**
  - 次代のリーダーとして活躍できる青年や経営参画・地域で活躍できる女性農業者が減少傾向にあるため、効率的・効果的な組織運営に対する支援
  - 留萌産農畜産物の特色と魅力の向上及び地産地消の推進による販路拡大
- **健康産業の育成・展開促進**
  - 働き方改革の切り口のひとつとして、従業員の健康管理を経営的視点から考えていく「健康経営」等、管内事業者の企業価値向上を図ることが必要
- **日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興**
  - 繁忙期における労働力不足に対応する効率化モデルの検討などの推進
- **鳥獣害防止対策の推進**
  - 海獣類による漁業被害を防止するため、漁業者ハンター育成の推進
- **地域ブランド創出に向けた競争力の強化**
  - 消費者の購買行動の変化に対応すべく、「通販やネット販売」の活用余地が残されている留萌管内において、販売手法の多様性について機運醸成を図る
- **地産地消の推進**
  - 各支援機関等と連携し、専門家などを派遣することにより、新商品開発や新たなサービスの創造の推進



# るもい発「食・健康物語」プロジェクト

## 次年度の取組(令和3年度)

### ■持続可能な農業の推進

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備を行う農業生産基盤整備の計画的な推進
- 市町村における担い手対策の取組活動の支援や、大学と連携したモデル地区におけるUターン就農者等の意向調査・農家子弟に対するアンケート調査を実施し、調査結果に基づく対応策を管内一円に示す。
- 物産展への出展支援等による硬質小麦「ルルロツソ」の更なる消費・販路拡大

### ■健康産業の育成・展開促進

- ハマボウフウの保護について、苫前町と連携し観察会や海岸清掃を検討

### ■日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興

- 労働力融通システムの導入等による担い手確保・育成対策への支援を実施するとともに市町村実施施策への支援
- 生態系全体の生産力底上げを目指し、ソイ類の魚礁及びウニの養殖場など水産生物の生活史に配慮した生息環境空間の整備促進

### ■鳥獣害防止対策の推進

- 道が作成したエゾシカマップを活用した一斉捕獲の実施、捕獲したエゾシカの有効活用の推進
- トドによる被害を軽減するための、漁業者ハンター育成、水域監視に対する支援

### ■地域ブランド創出に向けた競争力の強化

- 「北海道どさんこプラザ」や各種商談会を活用し、留萌地域の食資源と特産品の販路拡大を図る。
- 優れた知識や技術を持つ専門家との連携により、「食」の磨き上げを図る。

### ■地産地消の推進

- 専門家などの派遣を通して、新商品の開発やマーケティングに対する支援

## 【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	R元	R2
○新規就農者数	8人(H21~25平均)	9人 90%	7人 70%	6人 60%	15人 150%	5人 50%	—
○エディブルフラワーの出荷量	280パック	360パック 90%	326パック 82%	406パック 102%	283パック 71%	113パック 28%	400パック
○主要漁業の所得向上	23.3億円 (H25)	28.2億円 108%	29.5億円 113%	29.7億円 114%	27.1億円 104%	26.6億円 102%	26億円
○アンテナショップ(北海道どさんこプラザ)におけるテスト販売採用商品数	5品	6品 60%	13品 130%	8品 80%	12品 120%	10品 100%	10品
○るもい地産地消推進事業	21回	17回 71%	6回 25%	5階 21%	8回 33%	1回 4%	24回

## 留萌の環境を守り育てるプロジェクト

## 留萌地域

## 【概要・目的】

留萌地域は、天売島・焼尻島や暑寒別岳などの優れた自然を有し、天売島は重要な海鳥繁殖地であり、焼尻島の原生林は、国の天然記念物に指定されています。また、留萌地域の森林面積は総土地面積の83%を占め、流域河川が栄養を運び良質な田畑、海の幸の源となっており、将来にわたって健全な森林を維持していくことが重要であり、間伐を適期に行うとともに、搬出される木材の需要拡大を図る必要があります。さらに、エゾシカ等による農作物や海獣による水産物への被害が深刻なことから、これらを軽減する対策が必要となっています。

こうしたことから、環境保全活動の推進、海鳥保護やエゾシカ等の被害の対策、また、森づくりや間伐材の有効活用など、自然環境の保全・再生、資源の有効利用の取組を促進していきます。

## 【施策展開】

## これまでの主な取組実績

## ■自然環境の持続的利用と保全、再生の促進

- 増毛山道の維持管理(笹刈り等)
- 北海道命名150年記念体験トレッキング(計6回)
- 増毛山道ガイドマップ作成(日・英併記版)
- 増毛山道武好駅通解説看板製作(1基)
- 増毛山道人材育成研修会

## ■森林の多面的機能を持続的に発揮する森づくりの推進

- 間伐等の森林整備により産出される木材の利用を推進するため、木質バイオマス導入に向けた取組支援や、ペレットストーブ展示会・貸出、地域材利用シンポジウム及び木質バイオマス利用拡大セミナーの開催、地材地消パネル展キャラバン等のPR活動の実施

## 今年度の主な取組(令和2年度)

## ■自然環境の持続的利用と保全、再生の促進

- 増毛山道体験トレッキングの実施
- ウミガラス保護増殖のための天売猫対策の推進
- 天売、焼尻島内における再生可能エネルギー導入等による環境に配慮した循環型社会の推進及び環境に配慮したライフスタイルの普及(市町村)
- エゾシカ対策に係る連絡協議会の開催及び各関係機関との情報共有による対策の実施
- 道が作成したエゾシカマップを活用した捕獲対策の実施

## ■森林の多面的機能を持続的に発揮する森づくりの推進

- 留萌地域森林計画(道策定)及び市町村森林整備計画に基づき森林所有者等による森林経営計画の策定を促進し、地域全体で計画的かつ適切な森林整備を推進
- 森林認証の取得に向けた検討会等を実施し、地域関係者の理解促進を図る
- 民間企業や市町村、緑化団体、木育マイスター等と連携を深め、地域住民等を対象とした様々な木育活動の実施

## 今後の取組を進める上での主な課題

## ■自然環境の持続的利用と保全、再生の促進

- 平成28年10月に増毛山道全線の再生が完了したことを受け、石狩側との広域連携によるPR、体験トレッキングを中心とした活用方法、維持管理主体や管理手法の検討

## ■森林の多面的機能を持続的に発揮する森づくりの推進

- 管内産トマツ材の認知度向上、木質バイオマスの利用促進
- 市町村や木育マイスター、緑化活動団体等と連携し、留萌管内に植樹・育樹等の木育活動や機運を高め得るための普及・PRの実施

# 留萌の環境を守り育てるプロジェクト

## 次年度の取組(令和3年度)

### ■ 自然環境の持続的利用と保全、再生の促進

- 留萌管内の海岸一斉清掃への参加、美化清掃活動団体等への支援
- 増毛山道体験トレッキングや養成講座を開催し、PDCAについて検討
- ウミガラス保護増殖のための天売猫対策の推進、シーバードフレンドリー推進協議会への参画
- 天売、焼尻島内における周知等により、再生可能エネルギー導入等による環境に配慮した循環型社会の推進及び環境に配慮したライフスタイルの普及(市町村)
- エゾシカ・アライグマの捕獲技術向上のため、わな捕獲出前教室の実施
- 市町村鳥獣被害防止計画に基づき地域が取り組む農作物等の被害防止活動を支援

### ■ 森林の多面的機能を持続的に発揮する森づくりの推進

- 市町村や森林組合、森林施業プランナー等との連携のもと、管理放棄された過密人工林の把握と現地調査を行い適切な森林施業を推進
- 森林整備により産出される木材の利用促進のため、チップやペレット等の木質バイオマスのエネルギー利用を普及・PR
- 森林・林業や木材等に対する理解・関心を深めてもらうため、企業・団体や木育マイスター、市町村、緑化活動団体等と連携し、地域住民に対して様々な木育活動の実施

## 【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	R元	R2(目標年)
○自然公園利用者数	67千人	67千人	65千人	62千人	57千人	59千人	67千人
		100%	98%	95%	85%	88%	
○人工林(カラマツを除く)の素材生産量	41千m <sup>3</sup>	41千m <sup>3</sup>	39千m <sup>3</sup>	47千m <sup>3</sup>	40千m <sup>3</sup>	38千m <sup>3</sup>	47千m <sup>3</sup>
		87%	83%	100%	86%	81%	



## 日本海オロロンライン元気づくりプロジェクト

## 留萌地域

## 【概要・目的】

留萌地域においては、急速な人口減少や少子高齢化の進行などによる購買力の低下により、中心市街地の商店街利用は大幅に減少しており、商店の後継者不足と、地域コミュニティのリーダー的人材の不足がマチの賑わい低下に拍車をかけています。また、建設投資額の大幅な減少に伴い、建設産業は厳しい経営環境におかれていることから、本業の経営力強化等に対するサポートを進めるとともに、地域の経済や雇用を支える食を中心としたものづくり産業や地域の細かな需要に対応できるサービス業の育成が必要になっています。一方、近年では留萌港からの木材の移輸出などの新たな動きや、深川留萌自動車道の完成に伴う留萌港の取扱量の増大や交流人口の拡大などが期待され、インフラを活用したまちづくりや産業づくり、また、女性や移住・定住者など新しい発想をもつ外部人材の活用などを進め、まち・人・モノを有機的に結びつけ、活力の低下している地域の再生をめざします。

## 【施策展開】

## これまでの主な取組実績

## ■ものづくり産業の再生と新産業の芽づくり

- 産業支援機関、公設試験研究機関等の技術支援や連携による商品開発等への支援

## ■港の有効活用と海外交流

- 「留萌港の利活用に関する連絡会議」における情報共有

## ■女性活躍、移住・交流の推進

- 移住者確保に向け、首都圏移住関係イベントでのPR
- 管内市町村等と連携し、移住パンフレットの作成
- 「輝く女性応援ナビ」を作成し、各関係機関等へ配布
- 深川・留萌自動車道全線開通地域活性化協議会の設置、管内連携による取組の実施
- 留萌管内8市町村ご当地キャラクターお友達協定締結式の開催

## 今年度の主な取組（令和2年度）

## ■ものづくり産業の再生と新産業の芽づくり

- 地元農水産物を活用した付加価値の高い商品開発への支援
- 建設業サポートセンターによる相談対応や建設業者向け支援施策の情報発信

## ■港の有効活用と海外交流

- 港湾緑地用地の有効活用の検討・実施（市町村）
- トドマツ人工林材の販路拡大の取組による移輸出の継続実施
- 「留萌港の利活用に関する連絡協議会」における情報共有（市町村）

## ■女性活躍、移住・交流の推進

- SNSを活用した管内特産品や管内食材等の調理チャレンジ動画の作成や深川・留萌自動車道全線開通記念スタンプラリー等のPRを実施
- 地域おこし協力隊の活動に係る情報発信、起業・定住に向けた各種制度及びセミナー等の情報提供や相談対応等
- 地域で活躍する女性をHP等で紹介（「輝く女性応援ナビ」）

## 今後の取組を進める上での主な課題

## ■港の有効活用と海外交流

- 留萌港を今以上に利活用するためのアイデアの発掘・具体化
- 留萌産材の利用促進に向けた、継続的及び安定的なトドマツ原木の移輸出

## ■女性活躍、移住・交流の推進

- 移住者向けの住環境の整備
- 管内8市町村の更なる一体感の創出及び気運の醸成
- 任期満了後の地域おこし協力隊員の定着に向けた支援
- 「女性の活躍推進に係る意見交換会」について、開催方法等の抜本的な見直しが必要

# 日本海オロロンライン元気づくりプロジェクト

## 次年度の取組(令和3年度)

### ■ ものづくり産業の再生と新産業の芽づくり

- 地元農水産物を活用した付加価値の高い商品開発への支援
- 建設業サポートセンターによる相談対応や建設業者向け支援施策の情報発信

### ■ 港の有効活用と海外交流

- 港湾緑地用地の有効活用の検討・実施(市町村)
- 留萌港からの移出増を目指した物流情報の収集や、「留萌港の利活用に関する連絡会議」における情報共有(市町村)
- トドマツ原木移輸出に向け、関係団体等の取組状況について情報収集や共有を図り、留萌港を活用した取組を継続的に推進

### ■ 女性活躍、移住・交流の推進

- 地域おこし協力隊をはじめとする地域で頑張る人の活動紹介などの取組を実施
- 企業や就農・就業を考える隊員への支援の実施
- 令和2年度に作成したサイクルツーリズム及びアドベンチャーツーリズムのモデルルートを基に、商品化に向けたモニターツアー等の実施
- 市町村男女共同参画計画が未策定の市町村に対する策定要請・支援の継続

## 【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	R元	R2(目標年)
○農工商連携ファンド事業の活用件数	0件	0件 0%	0件 0%	0件 0%	0件 0%	0件 0%	1件
○留萌港取扱貨物量	145.3万トﾝ	127.5万トﾝ 88%	142.9万トﾝ 98%	136.4万トﾝ 94%	140.2万トﾝ 96%	120.1万トﾝ 83%	145.3万トﾝ
○ちょっと暮らし利用者数	37人	30人 75%	39人 98%	41人 102%	45人 112%	36人 90%	40人

# 活力ある宗谷の1次産業推進プロジェクト

## 宗谷地域

### 【概要・目的】

宗谷地域の基幹産業である酪農業や漁業では、人口減少や高齢化の進行などにより担い手不足等の課題があり、地域の持続的な発展に向けて、宗谷の特色を活かした農林水産業の振興に取り組む必要がある。酪農業については、酪農経営を改善するとともに、労働力の不足を補うため、自給飼料主体の草地型酪農等の推進や規模拡大に対応した営農支援組織の育成などを図りながら、生産力の維持・拡大を図る。漁業については、海域の特性に応じた栽培漁業の推進や新たな魚種の栽培技術の開発を推進し、生産の維持安定を図る。また、林業については、トドマツ等の人工林が利用期を迎えており、森林資源の循環利用に向け、森林施業の低コスト化や木材利用の推進等を図る。さらに、地域食材の特性を活かし食のブランド化を促進するとともに、担い手育成・確保の取組や女性・高齢者の活動推進を目指す。

### 【施策展開】

#### これまでの主な取組実績

- **宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進**
  - ・食クラスター「地域フード塾」及び検討会・巡回アドバイス実施(本庁、振興局)
  - ・酪農家及び地域住民等を対象にチーズセミナーを実施(振興局)
  - ・「宗谷の『シヨク×タビ』フェア」の開催(振興局)
  - ・「北海道産品取引商談会(札幌、東京)」、「スーパーマーケット・トレードショー」への参加(振興局)
  - ・「宗谷フェア(東京、札幌)」の開催支援(振興局、民間)
- **広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進**
  - ・植生改善、維持活動の費用対効果を検証するため、農協等関係機関と打合せ、モデル農場の選定及び調査を実施(振興局)
  - ・良質な自給飼料の生産性と品質の向上を図るために、草地畜産基盤整備事業を実施(稚内第2地区ほか)(振興局)
  - ・コントラクター及びTMRセンター等営農支援組織の構築に向けた支援(振興局)
- **日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業の構築**
  - ・ヒラメ・ニシン等の放流(市町村・漁業協同組合)
  - ・ナマコ種苗生産技術の指導(振興局)
  - ・コンブ漁場の造成(振興局)
  - ・雑海藻駆除及びコンブを食害するウニの除去による漁場の管理を支援(道・町)
  - ・健全なサケ稚魚の育成のため、施設の補修修繕を実施(民間)
- **地域の特性に応じた森林資源の循環利用の推進**
  - ・各種補助制度を活用した適切な森林整備・管理のための路網整備(振興局、市町村、森林組合)
  - ・各種補助事業を活用した森林整備の推進(振興局、市町村、森林組合、民間)
  - ・地域森林整備・木材利用拡大円卓会議開催(振興局)
- **農林水産業の担い手対策の推進**
  - ・農業系大学での就農促進セミナー開催(道内、首都圏)(振興局)
  - ・地域森林整備・木材利用拡大円卓会議開催(振興局)
  - ・管内大学生、高校生を対象とした漁業体験研修を実施(振興局)
  - ・管内大学生・高校生を対象とした、宗谷地域林業担い手確保推進協議会による学校訪問・林業体験等を実施

#### 今年度の主な取組(令和2年度)

- **宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進**
  - ・食クラスター「地域フード塾」及び検討会・巡回アドバイス実施(本庁、振興局)
  - ・経験者、酪農家向けチーズ作りに関する技術情報紙を作成、配付
  - ・販路開拓・拡大を図るワークショップの開催(振興局)
  - ・一般消費者を対象とした特産品フェアの開催(振興局、市町村、民間)
  - ・札幌圏のホテルにおける料理フェアの開催支援(振興局)
- **広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進**
  - ・良質な自給飼料の生産性と品質の向上を図るために、草地畜産基盤整備事業を実施(浜頓別地区ほか)(振興局)
  - ・コントラクター及びTMRセンター等営農支援組織と情報交換及び研修を行い効率的な運営を支援(振興局)
  - ・草地畜産基盤整備事業における除草剤散布が制限されている地帯において難防除対策として飼料用麦類(エン麦)と牧草の同伴播種を試行し、植生改善の促進が図られた(普及センター、振興局)
  - ・畜産クラスター事業などの補助事業を有効活用して施設整備等の取組を支援(振興局)
  - ・協業化システムの推進のため、草地畜産整備事業を実施し、家畜保護施設等を整備(枝幸地区外)(振興局)
- **日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業の構築**
  - ・ヒラメ・ニシン等の放流(市町村・漁業協同組合)
  - ・ナマコ種苗生産技術の指導(振興局)
  - ・コンブ漁場の造成(振興局)
  - ・雑海藻駆除及びコンブを食害するウニの除去による漁場の管理を支援(道・町)
  - ・健全なサケ稚魚の育成のため、施設の補修修繕を実施(民間)
- **地域の特性に応じた森林資源の循環利用の推進**
  - ・各種補助制度を活用した適切な森林整備・管理のための路網整備(振興局、市町村、森林組合)
  - ・各種補助事業を活用した森林整備の推進(振興局、市町村、森林組合、民間)
  - ・地域森林整備会議開催(振興局)
- **農林水産業の担い手対策の推進**
  - ・農業系大学での就農促進セミナー開催(道内、首都圏)(振興局)
  - ・※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は、セミナーの内容を収録したDVDを送付し、大学側でリモートによりセミナーを開催
  - ・地元高校生を対象に、地域農業のPRや農業関連職業の紹介等を通じて、親元就農や農業分野への就職を促進するための出前授業の実施。(振興局)
  - ・管内大学生、高校生を対象とした漁業体験研修を実施(振興局)
  - ・管内大学生・高校生を対象とした、宗谷地域林業担い手確保推進協議会による学校訪問・林業体験等を実施

#### 今後の取組を進める上での主な課題

- **宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進**
  - ・商品単体による一過性のPRIにとどまらず、宗谷の食資源と観光資源の魅力を一体的に発信し、地域ブランドイメージの向上を図ることが必要。
  - ・移住定住など他分野の取組との相乗効果による地域ブランドイメージ向上のため、関係部局や市町村と連携を図ることが必要。
  - ・フェアや商談会等において宗谷の食材・特産品を効果的にPRするためには、市町村や関係機関との連携を強化し、事業者のレベルアップを図りながら食資源の掘り起こし・磨き上げを促進していくことが必要。
  - ・チーズなど乳加工は手間がかかり、農家一戸ではハードルが高いことから、自発的グループが生まれるよう促すとともに、初心者用のセミナーを開催し新規参入者を育てるなど、取組の裾野拡大が必要。
- **広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進**
  - ・乳牛の能力を最大限に発揮させ、生産性の向上を図るためには、適切な草地管理による良質な自給飼料生産の一層の促進が必要。
  - ・草地に難防除雑草ハルガヤ等が増え、生産性の低下が懸念されるため、関係機関と協力し低減対策の検討を行う。
  - ・営農支援組織の設立や運営には、多大なコストやノウハウが必要であり、関係団体と連携強化して支援していくことが必要。
  - ・労働力不足による飼養管理の質の低下や離農による生乳生産量の減少傾向への対応のほか、経営継続に向けた施設・機械の整備等が課題。
  - ・草地畜産基盤整備事業において、表同伴播種を確立させるためには継続的な調査が必要。
- **日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業の構築**
  - ・様々な環境変化に伴い、ウニやコンブ生産が減少。年変動があるサケの来遊数の安定化を図る必要。
- **地域の特性に応じた森林資源の循環利用の推進**
  - ・木材の搬出コストを低減させるための路網整備や森林所有者の施業意識の醸成、林地未利用材の把握、地域材活用を一層促進することが必要。
- **農林水産業の担い手対策の推進**
  - ・道東と比較して酪農地帯としての認知度が低いため、農地価格の安さや就農支援の手厚さなど、「宗谷酪農」の優位性について、道内外の学生等へ積極的なPRが必要。
  - ・時間的制約や家庭での理解不足等により、管内の女性農業者グループの活動は交流会などに限定。活動への参加機会の創出が必要。
  - ・地域の農業者だけでなく、酪農ヘルパーや牧場従業員などといった酪農関連産業の人材不足も深刻であり、総合的な人材の確保に向けた取組が必要。
  - ・漁業研修期間中の研修離脱者を減らす取組や住宅など定住化に向けた環境整備が必要。
  - ・就業環境の改善や林業体験の実施にあたり、より一層の林業事業者等との連携が必要。



# 活力ある宗谷の1次産業推進プロジェクト

宗谷地域

## 【施策展開】

### 次年度の取組(令和3年度)

#### ■宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進

- ・一般消費者を対象とした食フェアの開催（振興局、市町村、民間）
- ・ホテルや飲食店等における料理フェアの開催支援（振興局）
- ・札幌や首都圏等で開催される商談会への参加（振興局、民間）
- ・食関連ワークショップ・ゼミの開催（振興局）
- ・食クラスター「地域フード塾」の開催（本庁）

#### ■広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進

- ・良質な自給飼料の生産性と品質の向上を図るために、草地畜産基盤整備事業を実施し、草地及び家畜保護施設等を整備（枝幸地区ほか）（振興局）
- ・草地畜産基盤整備事業における除草剤散布が制限されている地帯において、難防除対策として飼料用麦類（エン麦）と牧草の同伴播種を試行（試験場、普及センター、振興局）

#### ■日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業の構築

- ・栽培漁業の推進や新たな魚種の生産・放流技術の確立、漁業者への技術普及・定着の促進を図る（振興局）
- ・漁場造成や漁場機能回復の取組によるコンブ生産増大の推進を図る（振興局）

#### ■農林水産業の担い手対策の推進

- ・道外在住者に向けたUIターンフェアを活用した情報発信（振興局）
- ・道内外の農業系大学での就農促進セミナー開催（振興局）
- ・首都圏で開催される一般人向けの就農相談会「新・農業人フェア」等へ出展し、管内情報発信や就農相談、アンケート等を実施（振興局）
- ・道内外農業系大学等の実習生受入に関する窓口化（振興局）
- ・「宗谷新規就農支援ネットワーク」を活用した、新規就農希望者等の広域的な受入の推進（振興局）
- ・新規就農者や若手農業者等を対象に、酪農技術の向上や地域との交流を目的とした広域的な研修会の開催（振興局）
- ・地元高校生を対象に、地域農業のPRや農業関連職業の紹介等を通じて、親元就農や農業分野への就職を促進するための出前授業の実施（振興局）
- ・新規就農者等のニーズ調査や、新規就農対策の先進事例調査の実施（振興局）
- ・U・Iターン希望者などを対象にした漁業の魅力や就業環境のPRを行い、離島新規漁業就業者の確保対策を推進する（振興局）
- ・管内大学生・高校生を対象とした、宗谷地域林業担い手確保推進協議会による学校訪問、林業体験等を実施（振興局）

#### ■地域の特性に応じた森林資源の循環利用の推進

- ・森林資源の循環利用に向けて、木材の搬出コストを低減させるため、基盤となる路網整備を進めて路網密度の向上を推進（振興局、市町村、森林組合）
- ・各種補助事業及び森林環境譲与税を活用した森林整備の推進（振興局、市町村、森林組合、民間）
- ・路網、高性能林業機械を活用し、製材工場等への原木を安定的に供給するための間伐材の生産を事業実施者に対し推進（振興局）
- ・地域森林整備において、適切な森林づくりに向け、幅広い観点から、知見の交換及び具体的な取組の検討を実施（振興局）

## 【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R元	R2(目標)
○取組を通じた百貨店等との商品新規取引数	2件	12件 <進捗率> 60%	18件 90%	17件 85%	20件 100%	20件 100%	20件
○生乳生産量	324千t (H25)	321千t <進捗率> 97%	321千t 97%	320千t 97%	314千t 95%	318千t 96%	331千t
○沿岸漁業に占める栽培漁業生産量の割合	62% (H24)	88%	92%	84%	85%	84%	76% (R1)
○伐採材積	362千m <sup>3</sup> (H23~27計)	73千m <sup>3</sup> (基準値に含む)	107千m <sup>3</sup>	64千m <sup>3</sup>	71千m <sup>3</sup>	集計中	500千m <sup>3</sup> H28~R2計)
○新規就農者数	16人 (H22~25平均)	16人 <進捗率> 80%	26人 130%	9人 45%	8人 40%	14人 70%	20人
○新規漁業就業者数	36人 (H24)	57人 <進捗率> 143%	46人 115%	27人 68%	44人 110%	40人 110%	40人 (R1)

## 人と自然が共生する地・宗谷創造プロジェクト

## 宗谷地域

## 【概要・目的】

宗谷地域は、魅力ある自然環境を有するとともに、広大な草地や日本海とオホーツクの恵み、地域内の7割を占める森林などを活かした1次産業が展開されています。地域の持続的な発展のためには、深刻な農林水産被害をもたらしている野生鳥獣・海獣の個体数の適正な保護管理に努めるなど、自然との共生や環境に配慮した地域づくりを進める必要があります。

また、人口減少・高齢化が進む中、域外からの人口流入を促進し、担い手確保につなげるためにも、地域資源を活かした産業の魅力を発信し、移住・定住の取組を推進します。

## 【施策展開】

## これまでの主な取組実績

## ■ 環境に配慮した地域づくり

- 地域森林整備・木材利用拡大円卓会議において、地域材の利用拡大に向け、幅広い観点から、知見の交換及び具体的な取組の検討を実施する。(振興局)
- 山腹崩壊、土石流災害危険箇所において、計画的に治山事業を管内で16件実施(振興局)
- 森林が持つ機能と役割について認識を深めてもらうため、小学生等を対象に、森林教室など協働の森づくり事業を実施(30件実施)(振興局・その他(小学校))

## ■ 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進

- 利尻礼文サロベツ国立公園内の高山植物を守るため、盗掘防止を呼びかけるキャンペーンを開催するほか、関係機関とともに盗掘防止に向けた監視パトロールを実施する。(国・振興局・町・民間)
- 自然環境保全意識の向上や地元の自然に対する理解を深めることを目的として、自然公園内において、自然観察会を開催する。(振興局・町)
- 環境省、豊富町等とともに、湿原と農業の共生を目指す「上サロベツ自然再生協議会」において、自然再生事業の取組を広く伝えるイベントに参加する。(国・振興局・町・民間)

## ■ 野生鳥獣の適正な保護管理の推進

- 野生鳥獣対策協議会の開催により、関係機関相互に捕獲・被害・生息状況に関する情報共有をはかっていくとともに振興局自らエゾシカの捕獲事業に取り組む。
- トドについては、トド管理基本方針に基づき、絶滅の危険性がない範囲での個体数の減少に向け、関係団体と連携して駆除対策を実施
- ゴマフアザラシについては、北海道アザラシ管理計画に基づき、漁業被害の軽減のため、周年生息が確認される個体数の削減に向けた取組みを進める。

## ■ 地域の魅力を活かした移住・定住の推進

- 市町村と振興局が連携し、地域をPRする動画制作に取り組む。
- 地域おこし協力隊の定着率向上を目指すために自治体や団体等からの問合せ対応(振興局)
- 首都圏でのポスター展示等による地域の魅力発信(振興局)
- 「ちょっと暮らし」等の取り組みを継続する。(市町村)
- 移住・担い手ポータルサイトを利用して、一次産業、医師等の働く姿を取材し宗谷で働く魅力を伝える情報発信。(振興局)
- 管内の高校生を対象とした企業展示会の開催(振興局)

## 今年度の主な取組(令和2年度)

## ■ 環境に配慮した地域づくり

- 地域森林整備会議において、地域材の利用拡大に向け、幅広い観点から、知見の交換情報の共有及び具体的な取組の検討を実施する。(振興局)
- 山腹崩壊、土石流災害危険箇所において、計画的に治山事業を管内で31件実施。(振興局)
- 突発的な災害復旧については、早期対策を進め、計画的に治山事業を実施。(振興局)
- 森林が持つ機能と役割について認識を深めてもらうため、小学生等を対象に、森林教室など協働の森づくり事業を実施(20件実施)(振興局・その他(小学校))

## ■ 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進

- 利尻礼文サロベツ国立公園内の高山植物を守るため、盗掘防止を呼びかけるキャンペーンを開催するほか、関係機関とともに盗掘防止に向けた監視パトロールを実施する。(国・振興局・町・民間)
- 自然環境保全意識の向上や地元の自然に対する理解を深めることを目的として、自然公園内において、自然観察会を開催する。(振興局・町)
- 環境省、豊富町等とともに、湿原と農業の共生を目指す「上サロベツ自然再生協議会」において、自然再生事業の取組を広く伝えるイベントに参加する。(国・振興局・町・民間)

## ■ 野生鳥獣の適正な保護管理の推進

- 野生鳥獣対策協議会の開催により、関係機関相互に捕獲・被害・生息状況に関する情報共有をはかっていくとともに振興局自らエゾシカの捕獲事業に取り組む。
- トドについては、トド管理基本方針に基づき、絶滅の危険性がない範囲での個体数の減少に向け、関係団体と連携して駆除対策を実施する。
- ゴマフアザラシについては、北海道アザラシ管理計画に基づき、漁業被害の軽減のため、周年生息が確認される個体数の削減に向けた取組みを進める。

## ■ 地域の魅力を活かした移住・定住の推進

- コロナ禍における宗谷管内の「新北海道スタイル」の取組を発信するための動画制作。(振興局)
- 地域おこし協力隊の定着率向上を目指すために自治体や団体等からの問合せ対応(振興局)
- 「ちょっと暮らし」等の取り組みを継続。(市町村)
- 移住・担い手ポータルサイトを利用して、一次産業、医師等の働く姿を取材し宗谷で働く魅力を伝える情報発信。(振興局)
- 管内の高校生を対象とした企業展示会の開催(振興局)

## 今後の取組を進める上での主な課題

## ■ 環境に配慮した地域づくり

- 森林・林業をとりまく情勢の変化に応じて、森林整備や利用期を迎えた人工林の利用拡大の取組が必要。また、災害が発生した場合、さらなる地域との連携強化を進め、早期復旧に向けた計画策定が必要。
- 北海道森林づくり条例の「木育」に関する基本理念のもと、教育機関と連携し、木育への理解を深めるなど、取組を活発化させる必要。
- グローバル人材育成のため、試験的に小学校に英語教育を導入されるなど、「木育」授業の時間確保が困難。
- 地域で木育活動を支える人材(木育マイスター等)の確保が必要。

## ■ 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進

- 盗掘防止等の監視は、期間や場所が広範に渡るため、効果的な監視体制の構築が必要。
- 自然環境保全意識の向上に向けた、自然に親しむ機会の創出。
- 活動の担い手となる人材の育成。

## ■ 野生鳥獣の適正な保護管理の推進

- 効率的な捕獲に向けた捕獲方法の検討及び捕獲体制の構築が必要。
- 捕獲の担い手となる狩猟免許所持者の養成。

## ■ 地域の魅力を活かした移住・定住の推進

- 地域おこし協力隊の定着率向上を目指し、市町村の枠を越えたネットワーク形成を行うことが必要。
- 移住・定住施策の実効性を高めるには、「酪農や漁業を志す若者」といったターゲットの明確化や就業体験など地域へ導くツール、ミスマッチの解消など戦略的なプロモーションの実践が必要。
- 首都圏等の移住イベントは自治体間の競争が激化。「宗谷」へ人を呼び込むには、地域の「しごと」や「資源」の魅力を道内外へ広く発信するなど、「宗谷」の認知度を高める取組が必要。
- 移住やUターンを促進するため、希望者のニーズに沿った情報を発信する取組が必要。
- 宗谷地域で連携した移住・定住の取組を実施するため、各市町村及び関係団体との連携の強化が必要。

## 人と自然が共生する地・宗谷創造プロジェクト

## 宗谷地域

## 【施策展開】

## 次年度の取組(令和3年度)

## ■ 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進

- ・ 利尻礼文サロベツ区立公園の高山植物を守るため、盗掘防止を呼び掛けるキャンペーンを開催するほか、関係機関とともに盗掘防止に向けた監視パトロールを実施する。(国・振興局・町・民間)
- ・ 自然環境保全意識の向上や地元の自然に対する理解を深めることを目的として、自然公園内において、自然観察会を開催する。(振興局・町)
- ・ 環境省、豊富町とともに、湿原と農業の共生を目指す「上サロベツ自然再生協議会」において、自然再生事業の取組を広く伝えるイベントに参加する。(国・振興局・町・民間)

## ■ 野生鳥獣の適正な保護管理の推進

- ・ 野生鳥獣協議会の開催により、関係機関相互に捕獲・被害・生息状況に関する情報共有を図っていくとともに、振興局自らエゾシカの捕獲事業に取り組む。
- ・ ゴマフアザラシについては、北海道アザラシ管理計画に基づき、漁業被害の軽減のため、周年生息が確認される個体数の削減に向けた取組を進める
- ・ トドについては、トド管理基本方針に基づき、絶滅の危険性がない範囲での個体数の減少に向け、関係団体と連携して駆除対策を実施する。(振興局・民間)

## ■ 環境に配慮した地域づくり

- ・ 地域森林整備会議において、適切な森林づくりに向け、幅広い観点から、知見の交換及び具体的な取組の検討を実施する。(振興局)
- ・ 引き続き、災害危険箇所等、荒廃した保安林並びに災害復旧箇所について、計画的に治山事業を実施する。(振興局)

## ■ 地域の魅力を活かした移住・定住の推進

- ・ 宗谷管内の移住者体験談インタビュー動画を制作し、ポータルサイトやSNS等で配信(振興局)
- ・ 地域おこし協力隊の定着率向上を目指すために自治体や団体等からの問い合わせ対応(振興局)
- ・ 移住・担い手ポータルサイトを利用して、一次産業、医師等の働く姿を取材し宗谷で働く魅力を伝える情報発信(振興局)
- ・ 振興局関係課と連携し、移住・Uターンフェアにて移住希望者へ直接情報を提供(振興局)
- ・ 管内の高校生を対象とした企業展示会の開催(振興局)

## 【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	R元	R2(目標)
○造林面積	1,544ha (H23~27計)	394ha (基準値に含む)	379ha	441ha 28%	385ha 41%	438ha 55%	2,965ha (H28~R2計)
○自然公園利用者数	106万人 (H26)	101万人 進捗率 84%	98万人 82%	104万人 87%	93万人 78%	95万人 86%	110万人
○エゾシカ捕獲数	5,200頭 (H26)	5,630頭	6,266頭	6,882頭	5,503頭	3,997頭	4,400頭 (R2)
○若年層	10,518人 社人研推計値(H31)	11,370人 98.1%(注)	11,002人 96.7%(注)	10,703人 95.8%(注)	10,385人 96.2%(注)	10,513人 97.3%(注)	10,800人 (R1)

(注) 管内の若年層の人口減少率は全道平均を上回って推移していることから、H26年時点の全道平均レベル(前年度比98.26%)に減少を緩和することを目標とする